

令和6年度 研修概要

令和6年度研修計画

【人事課 キャリア開発担当】

令和5年度研修実績

【知事部局】

長野県 総務部 人事課 キャリア開発担当

目 次

- 令和6年度 職員研修計画【人事課 キャリア開発担当】
 - 1 研修の基本的な考え方 1
 - 2 研修計画一覧 2 ~ 4

- 令和5年度 職員研修実績【知事部局】
 - 1 研修実績一覧 5 ~ 28

- 参考資料
 - 1 人事課キャリア開発担当の概要 29 ~ 34
 - 2 長野県職員育成基本方針 35

令和6年度研修の基本的な考え方

人事課 キャリア開発担当

県では、職員の人材育成についての取組方針を規定した「長野県職員育成基本方針」（平成31年3月策定）（以下「方針」という）において、職員自らが主体的に学び続けるとともに、集団としての意識と能力を継続的に高め、伸ばし続ける「学ぶ県組織」への転換を掲げています。

主体的な学びを促進するためには、キャリアを組織に委ねず自分事として捉えることが必要であることから、自らの仕事観や強み・弱みを自覚し、将来のキャリアを描くことを支援するキャリアデザインの取組を更に進めていきます。

また、社会情勢の急速な変化や将来の予測が困難な「VUCAの時代」にあっても県民や社会からの要請に的確に応えられる職員育成を目指すとともに、かえるプロジェクトからの提言を踏まえ、職員が「明るく・楽しく・前向きに」働ける職場づくりを進めるため、喫緊の課題解決に向けた研修を強化し、次の4つの視点に基づく職員研修を実施します。

主体的なキャリア形成への支援

節目を捉えキャリアを主体的に考える契機とするため、3年目職員、10年目職員、30代職員、中堅職員、ベテラン職員、シニア職員等の幅広い層に対してキャリアデザイン研修を実施。

若手職員の早期戦力化を目指し、新規採用職員研修等の階層別研修カリキュラムを充実させ、新たに2年目職員を対象に職務へのやりがい・誇り・使命感の醸成を図る研修を実施。

マネジメント力の向上

かえるプロジェクトの実行のカギとなる課室長等のマネジメントスキルの向上を図るとともに、係長が心理的安全性の確保等について学ぶマネジメント基礎研修を実施。

ワークライフバランス実現と職員の働きがい向上

子育てや介護等の多様なライフステージの職員がいきいきと働くことができるよう、子育て職員支援研修や女性職員キャリアビジョン研修等の職場等支援研修を実施。

職員の多様な学びへの支援

自己啓発支援制度において、資格取得や大学院修学、海外自主研修等の多様な学びを支援。

自らの強み・弱みやキャリアデザインに沿ったeラーニングを受講する選択必修型研修を採用10年目職員に対し引き続き実施。

令和6年度 研修計画

区分	研修名	形式	必須/任意	対象者	実施時期 (予定)	会場	講師	研修会社名 (外部講師のみ)	研修目的	研修内容
01 キャリア	新規採用課程①	01 集合研修	01 必須	新規採用職員	4月	県庁	03 その他	(一財)長野経済 研究所	公務員（社会人）としての心構えと基礎を身に付け、職務遂行に必要な基礎的知識を修得させるとともに、将来にわたる仲間づくりに資することを目的とする	【前半3日全体集合+2日e-ラーニング、後半2日5ブロック開催】 ・集合研修による講義、グループワーク ・e-ラーニングによる基礎科目学習
01 キャリア	新規採用課程②	01 集合研修	01 必須	新規採用職員	6月	各合庁	03 その他		地域の特徴や課題を学び、県の組織が行っている業務を知ることにより、県職員として地域住民との関わりを持つ上で重要な知識の取得や意識の醸成を図る	【10広域毎に実施】 ・管内視察 ・先輩との対話 ・各地域における課題等
01 キャリア	新規採用課程③	01 集合研修	01 必須	新規採用職員	10月	県庁 松本合庁	03 その他	(社福)長野県聴 覚障害者協会	職務を遂行するために必要な知識を修得させるとともに、ワークショップを通じて自己や様々な立場の考え方を理解し、「共感力、政策力、発信力」の向上を図る	【2日間 5回に分けて開催】 ・多様性への理解、共創、データ活用、広報 ・人事評価 ・半年の振り返りワーク
01 キャリア	採用2年目研修	01 集合研修	01 必須	採用2年目職員	8月	県庁 安曇野庁舎	03 その他	(株)日本マンパ ワー	「ジョブ・クラフティング」の人材育成手法を用いて、県組織全体における自身の仕事の役割と意義を見直し、自身で提案した内容の実践を行う	・ジョブ・クラフティングの意義 ・ジョブ（担当業務）の根底にある「行政経営理念」 ・ジョブ・クラフティングの実践
01 キャリア	採用3年目研修 【キャリアデザイン】	01 集合研修	01 必須	採用3年目職員	6月	県庁 松本合庁	01 庁内講師		キャリアデザインに関する基本的な考え方を学ぶことに加え、これまでの業務経験を踏まえ、自らの課題や目標を明確にする	・キャリアデザインの必要性 ・過去の経験の棚卸し ・「強み・弱み」の自己分析 ・求められる役割の理解 ・行動計画の策定
01 キャリア	採用7年目研修	01 集合研修	01 必須	採用7年目職員	8月	県庁 松本合庁	02 外部講師	(合)e-Beth	3力（共感力・政策力・発信力）を向上させ、外部環境の動向を踏まえて事業立案できる政策形成能力の育成を図る	・EBPM基礎 ・発信力基礎 ・共創力 ・政策形成
01 キャリア	採用10年目研修 【キャリアデザイン】	01 集合研修	01 必須	採用10年目職員	7月	県庁 安曇野庁舎	02 外部講師	(株)リスキル	自身の価値観や強み・弱みを分析することに加え、組織が求める人材像を理解することで、将来のありたい姿を明確にし、その実現に向けた行動計画を策定する	・キャリアデザインの重要性の理解 ・Will：やりたいことの整理 ・Can：できることの可視化 ・Must：やるべきことの理解 ・行動計画の策定
01 キャリア	30代 キャリアデザイン研修	01 集合研修	01 必須	採用13～18年 目の39歳以下 の職員	8月	県庁 上田合庁 伊那合庁 安曇野庁舎	02 外部講師	(株)リスキル	同上	同上
01 キャリア	中堅職員 キャリアデザイン研修	01 集合研修	01 必須	年度末年齢 40歳の職員	9月	県庁 松本合庁	02 外部講師	(株)マイナビ	業務経験を振り返ることで現状の保有スキルや価値観、やるべきこと等を整理し、今後のビジョンを明確にする	・外部環境の変化を理解 ・現状分析 ・今後の「やるべきこと」の明確化 ・行動計画の策定

令和6年度 研修計画

区分	研修名	形式	必須/任意	対象者	実施時期 (予定)	会場	講師	研修会社名 (外部講師のみ)	研修目的	研修内容
01 キャリア	ベテラン職員 キャリアデザイン研修	01 集合研修	01 必須	年度末年齢 50歳の職員	11月	県庁 松本合庁	02 外部講師	(株)リスキル	これまでに培ってきた強みや技術等が何かを 正確に理解し、その長所をどのように組織に 還元するかを考える また、定年を見据えて組織内における役割を 理解するとともに、今後の自らのキャリアを肯 定的に考える機会とする	・自身を取り巻く環境 ・仕事に対するやりがい ・ノウハウの仕組化 ・健康で働き続けるために必要なこと ・人生100年時代の生き方
01 キャリア	シニア職員 キャリアデザイン研修	01 集合研修	01 必須	年度末年齢 60歳の職員	2月	県庁 松本合庁	02 外部講師	(株)インソース	定年引上げ後に求められる役割を理解し、こ れまでの役割や立場の変化に伴うギャップや 戸惑いへの対象法を学ぶ	・シニアのキャリアを取り巻く環境の変化 ・期待される役割の整理 ・部下として働く〜フロワーシップの発揮 ・キャリアシフトに向けた計画策定
02 マネジメント	部局長研修	01 集合研修	01 必須	部局長等	7月	県庁	02 外部講師	システム・リーダ ーズ実践コミュニテ ィ	ワークショップの演習や対話を通じて、変化す る環境に適應する組織の学習能力を高める とともにリーダーシップ能力を深め、チームビル ディングによる政策推進を図る	・「学習する組織」の基本的な思考
02 マネジメント	課室長マネジメント スキルアップ研修	01 集合研修	01 必須	本庁の課(室) 長等	4月	県庁 松本合庁	03 その他	(一社)地域政策 デザインオフィスほ か	職員が「明るく・楽しく・前向きに」働ける環境 づくりを進めるため、課室長等のマネジメントス キルを向上させ、かえるプロジェクトの取組を 各所属で実践、組織への浸透を図る。	・組織ミッションの浸透 ・所属による事業見直し ・心理的安全性、コミュニケーションスキル
02 マネジメント	係長研修 (マネジメント 基礎研修)	01 集合研修	01 必須	新任係長等	5月	県庁 松本合庁	03 その他	(株)インソース ANAビジネスソ リューション(株) (株)リスキル	管理監督者に求められるマネジメントに関す る知識・技能を習得することで、マネジメント 力の向上を図る。	・基本的マネジメントスキル ・心理的安全性、コミュニケーションスキル ・キャリア支援 (面談スキル) ・ファシリテーションスキル ・ハラスメント防止
02 マネジメント	心理的安全性基礎 研修	02 eラーニング	01 必須	全職員	5月		01 庁内講師		職員が質の高い仕事を行うことができる心理 的安全性の高い職場づくりのために、「心理 的安全性」の基礎を学ぶ。	・心理的安全性とは ・心理的安全性を高めるポイント
02 マネジメント	面談スキル(コーチ ング技能向上)研 修	02 eラーニング	02 任意	管理監督職員	5月		02 外部講師	(株)リスキル	「人事評価面談」や「キャリア面談」等の際に 必要となる上司側の傾聴や共感等のコーチ ングスキルの向上を目指し、部下支援の具 体的な手法や理論の習得を目指す。	・コーチングの理解 ・コーチングプロセス ・コーチングスキル (双方向) ・コーチングスキル (継続性・個別対応)
02 マネジメント	評価者研修	02 eラーニング	02 任意	人事評価におけ る 一次評価者 二次評価者	8月		01 庁内講師		人事評価制度(業績評価・職務遂行力評 価)の基本的な制度を理解するとともに、評 価の意義と重要性を認識し、評価者として必 要な知識及び技術の習得を図る	・人事評価制度の概要 ・人事評価の意義と重要性 ・目標管理とは ・評価面談のポイント 等
03 職場支援	子育て職員研修	03 オンライン	02 任意	子育て職員	2月		02 外部講師	セントワークス(株)	出産・育児という転機において自身のキャリア を見つめなおし、ワークライフバランスの実現や 仕事と子育ての両立を図る準備を進めると ともに、子育て職員との交流を通じて悩みを共 有し、仕事と子育てへの不安を解消するこ とを目的とする	・転機を迎えキャリアを考える ・先輩職員の経験談 ・意見交換

令和6年度 研修計画

区分	研修名	形式	必須/任意	対象者	実施時期 (予定)	会場	講師	研修会社名 (外部講師のみ)	研修目的	研修内容
03 職場支援	子育て職員支援研修	02 eラーニング	02 任意	管理監督職員	2月		02 外部講師	(株)wiwiv	両立支援の基礎知識から、育児と仕事を両立する職員のマネジメントについて学び、職員の仕事と子育ての両立を応援する職場づくりを推進する	・仕事と育児を両立する部下のマネジメント
03 職場支援	女性職員キャリアビジョン研修	01 集合研修	02 任意	主査・係長級 女性職員	8月	県庁	02 外部講師	(株)インソース	自分らしさを活かしたキャリアビジョンを考え、実現していく行動に繋げるとともに、女性管理職との意見交換や人脈形成を通じて、リーダーへステップアップする意欲を醸成する	・女性特有のキャリア発達課題 ・多様なリーダーシップとマネジメント ・キャリアビジョンとキャリアデザイン ・先輩職員との対話
03 職場支援	OJTトレーナー研修	01 集合研修	02 任意	OJTトレーナー	5月	県庁 上田合庁 伊那合庁 松本合庁	01 庁内講師		OJTトレーナーとしての役割や重要性について認識を深めるとともに、新規採用職員とのコミュニケーションや指導・助言の仕方などスキルの向上を図る	・後半のOJTについて ・コミュニケーションについて ・OJTトレーナー同士の意見交換会
03 職場支援	接遇研修	04 その他	02 任意	全職員	7月		03 その他	(株)インソース	来庁者に対する職員の応対や電話対応等の接遇向上を図る	接遇向上を図るため管理監督者向け及び一般職員向けの「長野県職員接遇マニュアル」動画を視聴
04 その他	選択必修型外部研修	02 eラーニング	01 必須	採用10年目 研修受講者等	8月		02 外部講師	(株)グロービス	職位や関心に応じた研修を自ら選択し能力開発につなげる	ロジカルシンキング、プレゼンテーション、マネジメントスキル等の多様なeラーニングカリキュラムから希望する研修を各自受講

【補足事項】

形式

- 01 集合研修：1カ所に人が集まり開催する研修
- 02 eラーニング：動画視聴等を活用した単方向の研修
- 03 オンライン：zoom等を活用した双方向の対話による研修
- 04 その他：集合研修とeラーニングによるハイブリット研修等

会場

- ・実施会場への問い合わせはご遠慮ください

実施時期

- ・月までを記載
- ・月を跨いで実施する場合は、開始月のみを記載

令和5年度 研修実績

部局	主催所属	研修名	形式	必須/任意	対象者	受講者数 【県職員】	受講者数 【その他】	受講者数 【合計】	実施時期	延べ日数 (集合研修のみ)	講師	研修会社名 (外部講師のみ)	研修内容
01 危機管理部	危機管理防災課	危機管理部新規職員研修	01 集合研修	01 必須	危機管理部への新規転入者	14人	0人	14人	4月	1日	01 庁内講師		宿日直業務に関する研修
01 危機管理部	危機管理防災課	防災情報システム研修	02 eラーニング	01 必須	知事部局（建設部を除く）関係職員	112人	0人	112人	4月	3日	01 庁内講師		防災・減災に関する基本的事項の研修
01 危機管理部	危機管理防災課	県災害対策本部業務の研修	01 集合研修	01 必須	知事部局（建設部を除く）関係職員	112人	0人	112人	4月	1日	01 庁内講師		災害対策本部の担当業務の確認
02 企画振興部	総合政策課統計室 (データ利活用センター)	データ利活用研修（基礎研修）	02 eラーニング	02 任意	県職員及び市町村職員	181人	20人	201人	6月		02 外部講師	和洋女子大学 (株)データビークル 総務省統計局	(1) 主要統計指標の見方・使い方 (2) e-Stat を使ったデータ分析
02 企画振興部	総合政策課統計室 (データ利活用センター)	データ利活用研修（アンケート調査研修）	01 集合研修	02 任意	県職員	34人	0人	34人	9月	1日	02 外部講師	東京大学 社会科学研究所	(1) アンケート調査概説 (2) 調査票のつくりかた (3) 調査の企画・設計
02 企画振興部	D X 推進課	マイナンバー制度に係る新任担当者研修	02 eラーニング	01 必須	新任担当者	17人	0人	17人	4月	1日	03 その他	外部講師1、庁内講師3	マイナンバー事務担当者が理解すべき事項の習得
02 企画振興部	D X 推進課	電子申請サービス職員研修	02 eラーニング	02 任意	全職員	98人	0人	98人	5月	0日	03 その他		Stream環境による説明動画の公開 ・概要説明 ・手続様式作成 ・電子申請受付方法
02 企画振興部	D X 推進課	統合型GIS操作研修	02 eラーニング	02 任意	全職員	31人	0人	31人	5月	0日	03 その他		Stream環境による説明動画の公開 ・統合型GIS操作方法
02 企画振興部	デジタルインフラ整備室	情報セキュリティ研修	02 eラーニング	01 必須	LG-VDI 利用アカウントを所持している職員	7487人	0人	7487人	8月		03 その他		情報セキュリティ対策（J-LISが実施する研修を受講）
02 企画振興部	D X 推進課	令和5年度第1回デジタルワーク推進役及び推進員研修	02 eラーニング	01 必須	デジタルワーク推進役・推進員	403人	0人	403人	5月		01 庁内講師		・デジタルワーク推進役・推進員の役割 ・「ネク★ナビ」の周知と各所属のルール設定 ・「令和4年度システム満足度調査」及び「デジタルワーク推進役・推進員アンケート」結果 ・生成 AIサービス活用試行

令和5年度 研修実績

部局	主催所属	研修名	形式	必須/任意	対象者	受講者数 【県職員】	受講者数 【その他】	受講者数 【合計】	実施時期	延べ日数 (集合研修のみ)	講師	研修会社名 (外部講師のみ)	研修内容
02 企画振興部	D X推進課	DXエバンジェリスト研修	02 eラーニング	01 必須	DXエバンジェリスト	74人	0人	74人	9~12月		01 庁内講師		Microsoft 365活用方法 DXマインドセット 所属のDX状況共有
02 企画振興部	デジタルインフラ整備室	R P A 操作研修	01 集合研修	02 任意	全職員	24人	0人	24人	6月~12月	4日	02 外部講師	NTT	RPA実践研修、AI-OCR操作説明 (松本合庁、上田合庁で各1回、リモート研修会場開催)
02 企画振興部	広報・共創推進課	伝わる情報発信・チラシデザイン講座	01 集合研修	02 任意	希望する職員	69人	0人	69人	8月	3日	02 外部講師	MACARON	伝わるチラシの作り方
02 企画振興部	広報・共創推進課	ホームページ作成者実務研修	02 eラーニング	02 任意	CMS (ホームページ管理システム) 利用者	424人	0人	424人	7月		02 外部講師	グローバルデザイン株式会社	・見やすいページの作り方 ・広報力アップのための文章の書き方
02 企画振興部	広報・共創推進課	共創のための「デザイン思考」勉強会	03 オンライン	02 任意	希望する職員	64人	0人	64人	6月		02 外部講師	新時代行政政策研究フェロー (Beth合同会社)	より適切で効果的な課題設定と実行に向けて、「考え方を知る」機会とし、考え方のひとつである「デザイン思考」に触れる。
02 企画振興部	広報・共創推進課	実務で使える！共創のための「デザイン思考」研修会	01 集合研修	02 任意	希望する職員	14人	0人	14人	8月	1日	02 外部講師	新時代行政政策研究フェロー (Beth合同会社)	デザイン思考を実務で使う際に重要となる「基礎」の全てを体験できる内容で、本格的に「デザイン思考」を学ぶ機会として体験型の研修を開催。
03 総務部	コンプライアンス・行政経営課	本庁新任課室長コンプライアンス研修会	01 集合研修	02 任意	本庁新任課室長	22人	0人	22人	6月	1日	01 庁内講師		【コンプライアンス】 コンプライアンス概論 (講義) コンプライアンスの必要性 (グループワーク)
03 総務部	コンプライアンス・行政経営課	県民対応に関する職員研修会	01 集合研修	02 任意	職員相談員ほか	39人	0人	39人	8月	1日	02 外部講師	イノベーション・スクエア	【クレーム対応】 ・クレーム対応の基礎知識 ・ハードクレームへの対応技法 ・グループディスカッション ・クレームに強い組織づくり
03 総務部	コンプライアンス・行政経営課	本庁職員交通安全研修会	02 eラーニング	01 必須	本庁勤務の運転免許保有者	1947人	0人	1947人	8~9月		02 外部講師	長野県警交通安全対策室	【交通事故防止】 ・交通事故による罰則 ・交通事故防止のための注意点 ・自転車乗車時のヘルメット着用
03 総務部	コンプライアンス・行政経営課	不当要求防止責任者講習	01 集合研修	02 任意	不当要求への対応者及びその補助者等	49人	0人	49人	9月	1日	02 外部講師	・長野県警暴力団排除推進室 ・(公財)長野県応力追放県民センター	【不当要求対策】 ・暴力団の現状と暴力団対策法と暴力団排除条例 ・行政対象暴力に関するビデオ上映 ・反社会勢力に対する対応

令和5年度 研修実績

部局	主催所属	研修名	形式	必須/任意	対象者	受講者数 【県職員】	受講者数 【その他】	受講者数 【合計】	実施時期	延べ日数 (集合研修のみ)	講師	研修会社名 (外部講師のみ)	研修内容
03 総務部	コンプライアンス・行政経営課	本庁係長等コンプライアンス研修会	01 集合研修	02 任意	本庁係長	83人	0人	83人	9月	1日	01 庁内講師		【コンプライアンス】 コンプライアンス概論（講義）
03 総務部	コンプライアンス・行政経営課	コンプライアンスリーダー等職員ハラスメント防止研修会	01 集合研修	02 任意	コンプライアンスリーダー・単独現地機関所属長	66人	0人	66人	10月	1日	02 外部講師	一般財団法人公務人材開発協会	【ハラスメント防止】 1. 正しい知識の習得と理解の促進 2. 風通しのよい職場環境づくりの一層の推進
03 総務部	コンプライアンス・行政経営課	一般職員ハラスメント防止研修会	01 集合研修	02 任意	教育担当職員・係長級職員・一般職員	116人	0人	116人	10月	1日	02 外部講師	一般財団法人公務人材開発協会	【ハラスメント防止】 1. 正しい知識の習得と理解の促進 2. 風通しのよい職場環境づくりの一層の推進
03 総務部	職員キャリア開発課	新規採用課程①	01 集合研修	01 必須	新規採用職員	197人	0人	197人	4月	13日	01 庁内講師		【前半3日全体集合+2日e-ラーニング、後半2日5ブロック開催】 ・集合研修による講義、グループワーク ・e-ラーニングによる基礎科目学習
03 総務部	職員キャリア開発課	新規採用課程②	01 集合研修	01 必須	新規採用職員	193人	0人	193人	6月	15日	03 その他		【10広域毎に実施】 ・管内視察 ・先輩との対話 ・各地域における課題等
03 総務部	職員キャリア開発課	新規採用課程（9月1日及び10月1日付け採用者）	01 集合研修	01 必須	新規採用職員	14人	0人	14人	10月	1日	01 庁内講師		・集合研修による講義、グループワーク ・e-ラーニングによる基礎科目学習
03 総務部	職員キャリア開発課	新規採用課程③	01 集合研修	01 必須	新規採用職員	205人	0人	205人	10月	8日	03 その他	(社福)長野県聴覚障害者協会等	【2日間 4回に分けて開催】 ・多様性への理解、共創、データ活用、広報 ・人事評価 ・半年の振り返りワーク
03 総務部	職員キャリア開発課	採用3年目研修【キャリアデザイン】	01 集合研修	01 必須	採用3年目職員	192人	0人	192人	6月	7日	01 庁内講師		・キャリアデザインの必要性 ・過去の経験の棚卸し ・「強み・弱み」の自己分析 ・求められる役割の理解 ・行動計画の策定
03 総務部	職員キャリア開発課	採用7年目研修	01 集合研修	01 必須	採用7年目職員	104人	0人	104人	7月	4日	02 外部講師	(株)行政マネジメント研究所	・EBPM及び広報に係る理論・手法 ・政策形成への理解 ・政策形成手法の体得(政策提言書の作成等)
03 総務部	職員キャリア開発課	採用10年目等研修【キャリアデザイン】	01 集合研修	01 必須	採用10年目職員等	145人	0人	145人	8月	7日	02 外部講師	(株)リスキル	・キャリアデザインの重要性の理解 ・Will：やりたいことの整理 ・Can：できることの可視化 ・Must：やるべきことの理解 ・行動計画の策定

令和5年度 研修実績

部局	主催所属	研修名	形式	必須/任意	対象者	受講者数 【県職員】	受講者数 【その他】	受講者数 【合計】	実施時期	延べ日数 (集合研修のみ)	講師	研修会社名 (外部講師のみ)	研修内容
03 総務部	職員キャリア開発課	キャリアデザイン研修 ※希望者向け 【キャリアデザイン】	01 集合研修	02 任意	若手職員	23人	0人	23人	8月	3日	02 外部講師	(株)リススキル	<ul style="list-style-type: none"> ・キャリアデザインの重要性の理解 ・Will：やりたいことの整理 ・Can：できることの可視化 ・Must：やるべきことの理解 ・行動計画の策定
03 総務部	職員キャリア開発課	中堅職員 キャリアデザイン研修 【キャリアデザイン】	01 集合研修	01 必須	年度末年齢 40歳の職員	68人	0人	68人	9月	2日	02 外部講師	(株)マイナビ	<ul style="list-style-type: none"> ・外部環境の変化を理解 ・現状分析 ・今後の「やるべきこと」の明確化 ・行動計画の策定
03 総務部	職員キャリア開発課	ベテラン職員 キャリアデザイン研修 【キャリアデザイン】	01 集合研修	01 必須	年度末年齢 50歳の職員	159人	8人	167人	11月	3日	02 外部講師	(株)リススキル	<ul style="list-style-type: none"> ・自身を取り巻く環境 ・仕事に対するやりがい ・人生100年時代の生き方
03 総務部	職員キャリア開発課	シニア職員 キャリアデザイン研修 【キャリアデザイン】	01 集合研修	01 必須	年度末年齢 60歳の職員	133人	0人	133人	3月	2日	02 外部講師	(株)インソース	<ul style="list-style-type: none"> ・シニアのキャリアを取り巻く環境の変化 ・期待される役割の整理 ・部下として働く〜フォローアップの発揮 ・キャリアシフトに向けた計画策定
03 総務部	職員キャリア開発課	部局長研修	01 集合研修	01 必須	部局長等	36人	0人	17人	4月	3日	02 外部講師	システム・リーダーズ実践コミュニティ	<ul style="list-style-type: none"> ・「学習する組織」のシステム思考
03 総務部	職員キャリア開発課	課長級職員研修	01 集合研修	01 必須	本庁新任課(室)長	41人	0人	41人	5月	2日	02 外部講師	(一社)地域政策デザインオフィス	<ul style="list-style-type: none"> ・ロジカルシンキングトレーニング ・マネジメント講義 ・政策形成演習 ・知事対話
03 総務部	職員キャリア開発課	新任係長研修	02 eラーニング	01 必須	新任係長	189人	0人	189人	7月		02 外部講師	(株)ビズアップ総研	<ul style="list-style-type: none"> 【必修】管理監督者のためのマネジメント 【選択】「メンタルヘルス」「リモートワークマネジメント」「世代間のギャップ」「ハラスメント」「エイジ・ダイバーシティ」
03 総務部	職員キャリア開発課	人事評価制度 評価者研修	01 集合研修	02 任意	人事評価における 一次評価者 二次評価者	109人	0人	109人	8月	3日	02 外部講師	(株)インソース	<ul style="list-style-type: none"> ・人事評価制度の概要 ・人事評価の意義と重要性 ・目標管理とは ・評価面談のポイント 等
03 総務部	職員キャリア開発課	面談スキル研修	01 集合研修	01 必須	採用10年目キャリア デザインプログラム対 象職員の一次評価 者・新任係長	259人	10人	269人	7月	5日	02 外部講師	(株)リススキル	<ul style="list-style-type: none"> ・キャリア支援の必要性と管理職の役割 ・部下が抱えるキャリアへの課題の把握 ・部下との接し方 ・キャリア支援のスキル ・行動計画の作成
03 総務部	職員キャリア開発課	面談スキル (コーチング技能向上) 研修	02 eラーニング	01 必須	管理監督職員	496人	0人	496人	8月		02 外部講師	(株)リススキル	<ul style="list-style-type: none"> ・コーチングにおける上司の役割 ・コーチングプロセス ・コーチングスキル 等

令和5年度 研修実績

部局	主催所属	研修名	形式	必須/任意	対象者	受講者数 【県職員】	受講者数 【その他】	受講者数 【合計】	実施時期	延べ日数 (集合研修のみ)	講師	研修会社名 (外部講師のみ)	研修内容
03 総務部	職員キャリア開発課	心理的安全性基礎研修	02 eラーニング	01 必須	管理監督職員	812人	0人	812人	12月		02 外部講師	(株)インソース	・心理的安全性とは ・心理的安全性を高めるポイント ・アサーティブコミュニケーション ・チームの心理的安全性を高め方
03 総務部	職員キャリア開発課	子育て職員研修	03 オンライン	02 任意	子育て職員	17人	0人	17人	2月		02 外部講師	セントワークス(株)	・転機を迎えキャリアを考える ・先輩職員の経験談 ・意見交換
03 総務部	職員キャリア開発課	子育て職員支援研修	02 eラーニング	01 必須	管理監督職員	679人	0人	679人	2月		02 外部講師	(株)wiwiw	・仕事と育児を両立する部下のマネジメント
03 総務部	職員キャリア開発課	ワークライフバランス推進研修	02 eラーニング	02 任意	全職員	280人	0人	280人	5月		02 外部講師	セントワークス(株)	・男性育休セミナー（管理職向け・一般職員向け・取得対象者向け・両親講座） ・仕事と介護の両立セミナー
03 総務部	職員キャリア開発課	女性職員キャリアビジョン研修	01 集合研修	02 任意	主査・係長級 女性職員	15人	0人	15人	8月	1日	02 外部講師	(株)行政マネジメント 研究所	・女性特有のキャリア発達課題 ・多様なリーダーシップとマネジメント ・キャリアビジョンとキャリアデザイン ・先輩職員との対話
03 総務部	職員キャリア開発課	OJTトレーナー研修	01 集合研修	02 任意	OJTトレーナー	233人	0人	233人	6月	6日	01 庁内講師		・後半のOJTについて ・コミュニケーションについて ・OJTトレーナー同士の意見交換会
03 総務部	職員キャリア開発課	接遇研修	04 その他	02 任意	全職員	2,117人	0人	2,117人	7月		03 その他	(株)インソース	接遇向上を図るため管理監督者向け及び一般職員向けの「長野県職員接遇マニュアル」動画を視聴
03 総務部	職員キャリア開発課	選択必修型外部研修	02 eラーニング	01 必須	キャリアデザイン研修 受講者等	63人	0人	63人	8月		02 外部講師	(株)グロービス	ロジカルシンキング、プレゼンテーション、マネジメントスキル等の多種多様なeラーニングカリキュラムから希望する研修を各自受講
03 総務部	財産活用課	建築基準法の規定に基づく 県有施設定期点検講習	02 eラーニング	01 必須	施設管理担当者	80人	0人	80人	7月		01 庁内講師		1.定期点検制度の概要 2.建築物の点検項目、方法及び判定基準 3.建築設備の点検項目、方法及び判定基準
03 総務部	財産活用課	財産事務研修会	02 eラーニング	01 必須	次の業務を担当している職員 ・公有財産の管理 ・物品の管理 ・ファシリティマネジメントの推進	138人	0人	138人	3月		01 庁内講師		1 財産事務の概要について 2 令和6年度からの使用許可・貸付事務について 3 「行政財産目的外使用許可事務取扱要領」一部改正の概要 4 行政財産貸付制度の概要 5 物品管理に関する通知の改正等について 6 財産事務の留意点等について 7 ファシリティマネジメントの取組について

令和5年度 研修実績

部局	主催所属	研修名	形式	必須/任意	対象者	受講者数 【県職員】	受講者数 【その他】	受講者数 【合計】	実施時期	延べ日数 (集合研修のみ)	講師	研修会社名 (外部講師のみ)	研修内容
03 総務部	税務課	税務課程専門研修(初任者)第1期	01 集合研修	02 任意	新たに税務職員になった者及び所属長が認める者	30人	0人	30人	4月	2日	01 庁内講師		・税務職員の心構え ・租税の基礎知識 ・グループ別実務研修
03 総務部	税務課	税務課程専門研修(初任者)第2期	01 集合研修	02 任意	新たに税務職員になった者及び所属長が認める者	30人	0人	30人	7月	1日	01 庁内講師		・税務職員の心構え ・租税の基礎知識 ・グループ別実務研修
03 総務部	情報公開・法務課	公文書管理制度に係る研修	02 eラーニング	01 必須	全職員	4098人	0人	4098人	11月		01 庁内講師		・公文書管理制度の概要 ・近年の規程改正等の内容 ・幹部レク及び会議の記録作成
03 総務部	情報公開・法務課	文書作成指導力向上のための職員研修	03 オンライン	01 必須	本庁代決補佐 現地機関の課長等	499人	0人	499人	7月		02 外部講師	第一法規株式会社	・文書の添削について(講義・個人ワーク) (1) 起案のチェックポイント (2) 公用文のチェックポイント
03 総務部	情報公開・法務課	情報公開制度及び個人情報保護制度に係る実務者研修	02 eラーニング	01 必須	公開請求・自己情報開示請求担当者 個人情報取扱事務担当者	2159人	0人	2159人	4月		01 庁内講師		・情報公開条例・個人情報保護条例について ・特定個人情報(マイナンバー)の適正な取扱いについて
04 県民文化部	多文化共生・パスポート室	旅券事務初任者研修	03 オンライン	02 任意	旅券事務初任者及び未受講の者	32人	0人	32人	4月		01 庁内講師		・旅券事務の概要 ・申請受付事務の留意点 ・戸籍の見方 ・13条該当事案 ・個人情報の取扱い ・接遇 他
04 県民文化部	多文化共生・パスポート室	旅券手数料のキャッシュレス決済導入に係る説明会	03 オンライン	02 任意	旅券事務担当者 (地域振興局、飯田市、小諸市、千曲市、軽井沢町)	50人	3人	53人	12月		01 庁内講師		・クレジットカード決済基本事項 ・申請者側利用手順 ・窓口対応手順 ・トラブル発生時対応方法
04 県民文化部	人権・男女共同参画課	性の多様性に関する職員研修	02 eラーニング	02 任意	全職員・市町村職員	4800人	700人	5500人	3.5月		02 外部講師	(一社) にじーず	【性の多様性について 講師：遠藤まめた氏】 ・LGBT, SOGIなどの基礎知識 ・業務遂行に当たり注意すべき事項 ・長野県パートナーシップ届出制度
04 県民文化部	男女共同参画センター	女性相談担当者支援研修(第1回)	01 集合研修	02 任意	県・市町村で女性相談に携わる者	10人	29人	39人	4月	1日	02 外部講師	個人(産業カウンセラー及び女性問題カウンセラー)	【講義】女性相談の基本
04 県民文化部	男女共同参画センター	女性相談担当者支援研修(第2回)	01 集合研修	02 任意	県・市町村で女性相談に携わる者	11人	17人	28人	10月	1日	02 外部講師	個人(カウンセラー)	【講義】相談者が疲弊するリスクを下げる ～モラルハラスメントの被害者心理とは～

令和5年度 研修実績

部局	主催所属	研修名	形式	必須/任意	対象者	受講者数 【県職員】	受講者数 【その他】	受講者数 【合計】	実施時期	延べ日数 (集合研修のみ)	講師	研修会社名 (外部講師のみ)	研修内容
04 県民文化部	男女共同参画センター	女性相談担当者事例検討会	01 集合研修	02 任意	県、市町村で女性相談に携わる行政職員相談員	9人	13人	22人	2月	1日	02 外部講師		1 講義 2 グループワーク（事例検討、ラウンドテーブルディスカッション）
04 県民文化部	児童相談・養育支援室	第1回児童福祉司任用後研修	03 オンライン	01 必須	児童福祉司等	21人	0人	21人	7月		01 庁内講師		児童相談所における方針決定の過程 関係機関との連携・協働と在宅支援
04 県民文化部	児童相談・養育支援室	第2回児童福祉司任用後研修	03 オンライン	01 必須	児童福祉司等	21人	0人	21人	8月		02 外部講師	愛育研究所（客員研究員）	子ども虐待対応
04 県民文化部	児童相談・養育支援室	第3回児童福祉司任用後研修	01 集合研修	01 必須	児童福祉司等	21人	0人	21人	9月	1日	02 外部講師	早稲田大学人間科学部（教授）	社会的養護における自立支援
04 県民文化部	児童相談・養育支援室	第4回児童福祉司任用後研修	03 オンライン	01 必須	児童福祉司等	21人	0人	21人	10月		02 外部講師	子どもの虹情報研修センター（研修部長）	子ども家庭支援のためのケースマネジメント
04 県民文化部	児童相談・養育支援室	第5回児童福祉司任用後研修	03 オンライン	01 必須	児童福祉司等	21人	0人	21人	12月		01 庁内講師		行政権限の行使と司法手続き 非行対応 面接技術
04 県民文化部	児童相談・養育支援室	指導教育担当児童福祉司任用前義務研修	03 オンライン	01 必須	児童福祉司（スーパーバイザー）	3人	0人	3人	7月		02 外部講師	子どもの虹情報研修センター 委託	指導教育担当児童福祉司任用前義務研修
04 県民文化部	児童相談・養育支援室	児童相談所長研修	04 その他	01 必須	児童相談所長	4人	0人	4人	4月		02 外部講師	子どもの虹情報研修センター 委託	児童相談所長の受講が義務付けられた研修
05 健康福祉部	医師・看護人材確保対策課	保健師専門研修会「中堅期保健師研修会」	01 集合研修	02 任意	県及び市町村の中堅期の保健師	6人	11人	17人	7～11月	3日	02 外部講師	信州大学（株）Dream Seed	・中堅期に求められる役割 ・保健活動の企画・実施・評価について ・組織のマネジメント ・グループワーク
05 健康福祉部	医師・看護人材確保対策課	保健師専門研修会「市町村保健師等管理期保健師研修会」	01 集合研修	02 任意	県及び市町村の管理期の保健師	2人	7人	9人	8～9月	2日	02 外部講師	（社）ソーシャル・ヘルスケア協会	・管理期に求められる役割 ・人材育成における課題と管理者の取組について ・組織のマネジメント ・グループワーク
05 健康福祉部	医師・看護人材確保対策課	保健師専門研修会「採血技術編」	01 集合研修	02 任意	保健福祉事務所等の保健師等	15人	1人	16人	4月	1日	02 外部講師	長野県立病院機構本部研修センター	・採血技術の習得に関する講義・演習

令和5年度 研修実績

部局	主催所属	研修名	形式	必須/任意	対象者	受講者数 【県職員】	受講者数 【その他】	受講者数 【合計】	実施時期	延べ日数 (集合研修のみ)	講師	研修会社名 (外部講師のみ)	研修内容
05 健康福祉部	医師・看護 人材確保 対策課	保健師専門研修会 「在宅医療編」	01 集合研修	02 任意	保健福祉事務所等 の保健師	17人	0人	17人	9月	1日	02 外部講師	長野県立病院機構本 部研修センター他	・保健師活動に必要な在宅医療の基礎知識習得に関する 講義・演習
05 健康福祉部	医師・看護 人材確保 対策課	保健福祉事務所保健衛生 係長等研修会	01 集合研修	02 任意	県の係長級保健師	27人	3人	30人	5月	1日	03 その他	松本市保健所長	・災害対策に関する講義 ・前年度派遣研修の復命
05 健康福祉部	保健・疾病対策 課	母子保健技術研修会Ⅰ	04 その他	02 任意	市町村の新規採用 保健師等 新人育成に関わる 保健師や基本研修 に興味のある保健 師等	20人	85人	105人	7月		01 庁内講師		乳幼児の健全な発育・発達の理解 発達確認の基本的技術の習得
05 健康福祉部	保健・疾病対策 課	母子保健技術研修会Ⅱ	04 その他	02 任意	市町村、保健福祉 事務所等の母子保 健担当者及び児童 福祉担当者	49人	215人	264人	1月		02 外部講師	公益社団法人母子保 健推進協議会	母子保健の視点からみるこども家庭センターの設置・役割に ついて
05 健康福祉部	保健・疾病対策 課	母子保健専門研修会Ⅰ	03 オンライン	02 任意	市町村、保健福祉 事務所等の母子保 健担当者	15人	130人	145人	8月		02 外部講師	信濃医療福祉センター	乳幼児健診における整形外科的疾患
05 健康福祉部	保健・疾病対策 課	母子保健専門研修会Ⅱ	03 オンライン	02 任意	市町村、保健福祉 事務所等の母子保 健担当者	18人	112人	130人	10月		02 外部講師	県立こども病院	低出生体重児の発育発達と支援
05 健康福祉部	保健・疾病対策 課	母子保健専門研修会Ⅲ	03 オンライン	02 任意	市町村、保健福祉 事務所等の母子保 健担当者	15人	162人	177人	2月		02 外部講師	南長野医療センター篠 ノ井総合病院 清泉女学院大学	産後うつ予防に向けた妊娠期からの支援
05 健康福祉部	健康増進課	新任行政栄養士研修会	03 オンライン	02 任意	新任の市町村及び 保健福祉事務所の 栄養士	1人	19人	20人	6月		01 庁内講師		・行政栄養士が行う健康増進・栄養改善事業 ・関係法令等
05 健康福祉部	地域福祉課	福祉行政新任職員研修 (児童福祉の概要)	02 eラーニング	02 任意	健康福祉部、保健 福祉事務所、市町 村等の新任職員	不明	不明	116人	4月		01 庁内講師		保育行政の概要（こども・家庭課）
05 健康福祉部	地域福祉課	福祉行政新任職員研修 (児童福祉の概要)	02 eラーニング	02 任意	健康福祉部、保健 福祉事務所、市町 村等の新任職員	不明	不明	81人	4月		01 庁内講師		ひとり親施策の概要（こども・家庭課）

令和5年度 研修実績

部局	主催所属	研修名	形式	必須/任意	対象者	受講者数 【県職員】	受講者数 【その他】	受講者数 【合計】	実施時期	延べ日数 (集合研修のみ)	講師	研修会社名 (外部講師のみ)	研修内容
05 健康福祉部	地域福祉課	福祉行政新任職員研修 (児童福祉の概要)	02 eラーニング	02 任意	健康福祉部、保健福祉事務所、市町村等の新任職員	不明	不明	76人	4月		01 庁内講師		児童家庭福祉施策の概要（こども・家庭課児童相談・養育支援室）
05 健康福祉部	地域福祉課	福祉行政新任職員研修 (高齢者福祉の概要)	02 eラーニング	02 任意	健康福祉部、保健福祉事務所、市町村等の新任職員	不明	不明	105人	4月		01 庁内講師		介護支援課
05 健康福祉部	地域福祉課	福祉行政新任職員研修 (障がい者福祉の概要)	02 eラーニング	02 任意	健康福祉部、保健福祉事務所、市町村等の新任職員	不明	不明	64人	4月		01 庁内講師		障がい者支援課
05 健康福祉部	地域福祉課	福祉行政新任職員研修 (精神保健・母子保健の概要)	02 eラーニング	02 任意	健康福祉部、保健福祉事務所、市町村等の新任職員	不明	不明	80人	4月		01 庁内講師		保健・疾病対策課
05 健康福祉部	地域福祉課	福祉行政新任職員研修 (生活保護制度の概要)	02 eラーニング	02 任意	健康福祉部、保健福祉事務所、市町村等の新任職員	不明	不明	83人	4月		01 庁内講師		地域福祉課
05 健康福祉部	地域福祉課	福祉行政新任職員研修 (生活困窮自立支援制度の概要)	02 eラーニング	02 任意	健康福祉部、保健福祉事務所、市町村等の新任職員	不明	不明	92人	4月		01 庁内講師		地域福祉課
05 健康福祉部	地域福祉課	生活保護地区担当員初任者研修及び医療・介護扶助担当者研修	03 オンライン	02 任意	福祉事務所地区担当員の経験年数1年未満の者、医療・介護扶助担当者	17人	16人	33人	7月		01 庁内講師		ケースワーカーの心構え・事務処理について、生活保護医療・介護扶助の概要
05 健康福祉部	地域福祉課	生活保護費返還金等債権管理研修	03 オンライン	02 任意	福祉事務所債権管理担当者	21人	35人	56人	12月		03 その他	市職員講師	債権管理（督促、催告、不納欠損等）
05 健康福祉部	食品・生活衛生課	第1回動物愛護管理技術研修会	01 集合研修	02 任意	保健所・動物愛護センター 動物愛護管理担当職員	25人	2人	27人	6月	2日	01 庁内講師		動物の捕獲、保護等動物の取扱いに関する研修会
05 健康福祉部	食品・生活衛生課	第2回動物愛護管理技術研修会・動物愛護センターあり方検討会	01 集合研修	02 任意	保健所・動物愛護センター動物愛護管理業務員等	17人	0人	17人	3月	1日	01 庁内講師		動物取扱業監視指導等の指導困難事例の共有及び動物愛護センターの今後のについて話し合い
05 健康福祉部	食品・生活衛生課	動物愛護管理担当者研修会	03 オンライン	02 任意	保健所・動物愛護センター動物愛護管理業務員等	17人	2人	19人	2月	1日	01 庁内講師		動物愛護管理業務全般の懸案事項に対する研修会

令和5年度 研修実績

部局	主催所属	研修名	形式	必須/任意	対象者	受講者数 【県職員】	受講者数 【その他】	受講者数 【合計】	実施時期	延べ日数 (集合研修のみ)	講師	研修会社名 (外部講師のみ)	研修内容
05 健康福祉部	食品・生活衛生課	動物虐待等事案対応強化研修会スキルアップ研修	01 集合研修	02 任意	保健所・動物愛護センター 動物愛護管理担当職員	20人	4人	24人	11月	2日	03 その他	日本獣医生命科学大学	現場における必要な技術及び知見の習得、虐待探知・対応、事例に応じた戦略の設定
05 健康福祉部	食品・生活衛生課	動物虐待等事案対応強化研修会多機関連携勉強会	04 その他	02 任意	保健所・動物愛護センター動物愛護管理業務員、市町村等	22人	18人	40人	1月	1日	02 外部講師	日本獣医生命科学大学	虐待の事例紹介及び過去の事例の共有や連携に向けた話し合い
05 健康福祉部	食品・生活衛生課	ペットの災害対策研修会	01 集合研修	02 任意	市町村危機管理担当・動物愛護管理担当職員、保健所・動物愛護センター・動物愛護管理担当職員、県危機管理担当	9人	27人	36人	9月	1日	01 庁内講師		令和元年の東日本台風災害時の対応事例紹介及びペットの災害対応について
05 健康福祉部	食品・生活衛生課	ペットの災害対策研修会(伊那)	01 集合研修	02 任意	保健所・動物愛護センター動物愛護管理業務員、市町村危機管理動物愛護管理担当等	10人	23人	33人	2月	1日	03 その他	庁内講師および中核市講師、動物愛護推進員	令和元年東日本台風災害時の対応事例紹介及びペットの災害対応について
05 健康福祉部	食品・生活衛生課	食品検査（理化学分野）職員専門研修会	01 集合研修	02 任意	保健所、環境保全研究所食品検査新任職員等	2人	2人	4人	4月	2日	01 庁内講師		食品検査に関わる講義・演習
05 健康福祉部	食品・生活衛生課	検査部門、検査区分及び試験品採取・搬送部門責任者研修会	03 オンライン	02 任意	保健所、環境保全研究所検査部門責任者等	18人	0人	18人	4月	1日	01 庁内講師		食品衛生検査施設における検査等の業務管理要領に関する講義
05 健康福祉部	食品・生活衛生課	食品衛生監視員初任者研修会	01 集合研修	02 任意	保健所、食肉衛生検査所食品衛生監視員	8人	2人	10人	5月	2日	01 庁内講師		食品衛生法及び関係法令、食品衛生監視指導、乳肉・動物衛生に関する講義
05 健康福祉部	食品・生活衛生課	食品衛生監視員研修会	01 集合研修	02 任意	保健所、食肉衛生検査所食品衛生監視員	40人	9人	49人	3月	1日	01 庁内講師		食品衛生監視員の資質向上のための研究発表・講義
05 健康福祉部	食品・生活衛生課	HACCPシステムに係る食品衛生監視員講習会	01 集合研修	02 任意	保健所、食肉衛生検査所食品衛生監視員	12人	3人	15人	8月	3日	01 庁内講師		HACCPシステムに関する講義・実習
05 健康福祉部	食品・生活衛生課	きのご衛生講習会	01 集合研修	02 任意	保健所、食肉衛生検査所食品衛生監視員	8人	1人	9人	10月	1日	03 その他	きのご衛生指導員	きのご採取及び鑑別に関わる講義・実習

令和5年度 研修実績

部局	主催所属	研修名	形式	必須/任意	対象者	受講者数 【県職員】	受講者数 【その他】	受講者数 【合計】	実施時期	延べ日数 (集合研修のみ)	講師	研修会社名 (外部講師のみ)	研修内容
05 健康福祉部	食品・生活衛生課	令和5年度 新任と畜検査員研修	01 集合研修	02 任意	食肉衛生検査所新任職員等	2人	0人	2人	6月	5日	01 庁内講師		と畜場法及び食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律、と畜検査及び精密検査に関する講義
05 健康福祉部	食品・生活衛生課	食中毒事例対応研修会	01 集合研修	02 任意	保健所、食肉衛生検査所食品衛生監視員	4人	3人	7人	2月	1日	01 庁内講師		食中毒（疑い）発生時の対応に関わる講義・実習
05 健康福祉部	薬事管理課	新任業務担当者等研修会	01 集合研修	01 必須	新任の保健所薬事監視員等	6人	3人	9人	4月	1日	01 庁内講師		薬機法及び関係法令、薬事監視指導、県の薬事行政全般に関する講義
05 健康福祉部	薬事管理課	医薬品等検査技術研修会	01 集合研修	01 必須	保健所、環境保全研究所医薬品検査担当職員	10人	1人	11人	7月	1日	01 庁内講師		医薬品の分析検査技術の習得
05 健康福祉部	薬事管理課	薬事監視員等研修会	01 集合研修	02 任意	保健所薬事監視員等	11人	2人	13人	1月	1日	01 庁内講師		薬機法及び関係法令、薬事監視指導に関するグループワーク
05 健康福祉部	障がい者支援課	障がい者の差別解消及び虐待防止事務初任者研修	03 オンライン	02 任意	行政担当者	3人	37人	40人	5月		03 その他	松本市障がい福祉課	1 統計報告 2 市町村における対応について
05 健康福祉部	障がい者支援課	障がい者虐待防止・権利擁護研修（障害者福祉施設従事者向け）	03 オンライン	02 任意	障がい者福祉施設従事者等	1人	1084人	1085人	11月		03 その他	(社福)塩尻市社会福祉協議会	1 法の改正について 2 事業所における対応について
05 健康福祉部	障がい者支援課	長野県障害支援区分認定調査員研修	01 集合研修	01 必須	新任の障害支援区分認定業務担当者	0人	118人	118人	4月	4日	01 庁内講師		障害者総合支援法の概要、障害支援区分認定に係る手順、定義について講義
05 健康福祉部	障がい者支援課	共生社会づくりのための職員研修「障害平等研修」	03 オンライン	02 任意	県職員	51人	0人	51人	10月		02 外部講師	(特活)障害平等研修フォーラム	合理的配慮の的確な提供や「障がいの社会モデル」等について
05 健康福祉部	障がい者支援課	共生社会づくりのための職員研修「障害平等研修」	01 集合研修	02 任意	県職員	20人	0人	20人	11月	1日	02 外部講師	(特活)障害平等研修フォーラム	合理的配慮の的確な提供や「障がいの社会モデル」等について
05 健康福祉部	障がい者支援課	長野県職員e-ラーニング「合理的配慮と事前的改善措置」	02 eラーニング	02 任意	県職員	3495人	0人	3495人	9月		03 その他		合理的配慮と事前的改善措置について (令和5年度に新たに県に採用された職員の受講は必須)

令和5年度 研修実績

部局	主催所属	研修名	形式	必須/任意	対象者	受講者数 【県職員】	受講者数 【その他】	受講者数 【合計】	実施時期	延べ日数 (集合研修のみ)	講師	研修会社名 (外部講師のみ)	研修内容
06 環境部	環境政策課	環境関係業務新任職員研修(基礎課程)	03 オンライン	02 任意	①環境部、環境保全研究所、流域下水道事務所、地域振興局環境関係課、保健福祉事務所検査課新任職員のうち、業務に関係のある者 ②上記以外で受講を希望する者	41人	0人	41人	5月	3日	01 庁内講師		①環境基本法、環境影響評価制度 ②ゼロカーボン ③大気保全 ④水環境保全 ⑤生活排水 ⑥自然保護 ⑦循環型社会形成 ⑧廃棄物処理 ⑨廃棄物監視指導 ⑩交渉技術・接遇 ⑪サイエンスカフェ ⑫大気保全(実務) ⑬水質汚濁事故 ⑭廃棄物関係
06 環境部	環境保全研究所	環境関係業務新任職員研修(実習課程:水質)	01 集合研修	02 任意	同上	3人	4人	7人	5月	3日	01 庁内講師		水質関係 N、P、BOD、COD、SS
06 環境部	環境保全研究所	環境関係業務新任職員研修(実習課程:重金属)	01 集合研修	02 任意	同上	2人	4人	6人	5月,6月,7月	5日	01 庁内講師		重金属
06 環境部	環境政策課	環境関係業務新任職員研修(実習課程:細菌)※資料配布	04 その他	02 任意	同上	不明	0人	0人	5月	—	03 その他		※資料配布のみ 細菌
06 環境部	環境政策課	補助金等交付事務に係る研修(集合研修、Web視聴、アーカイブ視聴により実施)	04 その他	02 任意	補助金等の事務に携わる本庁及び現地機関の職員	83人	0人	83人	9月	1日	01 庁内講師		職員の、補助金事務に関する経験不足や理解度の低下を課題として、本質的な理解を深めるための研修を実施。 (内容:コンプライアンスの推進について/補助金等の法的根拠及び位置づけについて/補助金等交付事務について/環境部各課室におけるミス等防止策について)
07 産業労働部	経営・創業支援課	経営支援職員資質向上研修(第1回)	04 その他	02 任意	商工担当職員	25人	0人	25人	6月		01 庁内講師		1. 企業会計の基本(財務諸表の見方等) 2. 「長野県プラス補助金」の執行方法の変更 3. 令和5年度6月補正予算(案)の説明 等
07 産業労働部	経営・創業支援課	経営支援職員資質向上研修(第2回)	01 集合研修	02 任意	商工担当職員	10人	3人	13人	8月	1日	02 外部講師	(株)共進	1. 事業概要・工場見学 2. 行政の支援施策を活用しての感想や期待 3. 支援施策に関する意見交換 等
07 産業労働部	経営・創業支援課	経営支援職員資質向上研修(第3回)	01 集合研修	02 任意	商工担当職員	20人	0人	20人	12月	1日	01 庁内講師		1. 「長野県プラス補助金(第2弾)」の申請延長 2. 補助金執行における留意点 3. 令和5年度11月補正予算の説明 等
07 産業労働部	産業人材育成課	職業訓練指導員資質向上研修	03 オンライン	02 任意	職業訓練指導員等	23人	0人	23人	8月		02 外部講師	(一社)日本産業カウンセラー協会(職業能力開発総合大学より派遣)	訓練現場のハラスメント対策 ・ハラスメントに関する現状について ・ハラスメントの防止について ・ハラスメント発生時の対応について

令和5年度 研修実績

部局	主催所属	研修名	形式	必須/任意	対象者	受講者数 【県職員】	受講者数 【その他】	受講者数 【合計】	実施時期	延べ日数 (集合研修のみ)	講師	研修会社名 (外部講師のみ)	研修内容
09 農政部	農業政策課	農地転用事務研修会	03 オンライン	02 任意	・農業農村支援センターの農地法事務担当者 ・農地法関連事務の権限移譲を受けた市町村等の事務担当職員 ・一般社団法人長野県農業会議の農地法事務担当職員 ・公益財団法人長野県農業開発公社の事務担当職員	19人	22人	41人	4月		01 庁内講師		農地転用許可基準の統一的な運用及び計画的な土地利用が図られるよう、農地法及び関係法令に係る基礎知識の習得に関する講義
09 農政部	農業政策課	農業振興地域制度事務研修会	03 オンライン	02 任意	・農業農村支援センターの農振法事務担当者 ・一般社団法人長野県農業会議の農振法事務担当職員 ・公益財団法人長野県農業開発公社の事務担当職員	21人	4人	25人	4月		01 庁内講師		農業振興地域制度に係る事務の適正な運用を図るため、農振法に関する知識の習得に関する講義
09 農政部	農業政策課	農地転用許可事務及び自作農財産事務担当者研修会	03 オンライン	02 任意	農業農村支援センターの農地法及び自作農財産事務担当者	23人	0人	23人	6月		01 庁内講師		農地転用許可基準の統一的な運用及び計画的な土地利用が図られるよう、農地法及び関係法令に係る応用知識及び自作農財産の管理及び処分の適正化に資するため、職務遂行に必要な知識の習得に関する講義
09 農政部	農業技術課	農政部農業技術職員新任者研修	01 集合研修	01 必須	農業職新規採用職員・普及新任者研修未受講職員	13人	0人	13人	5月	3日	01 庁内講師		農業技術職員として携わる各分野の基礎知識を習得する。 形式：原則集合研修であったが、受講者2名のみ都合によりオンラインで実施、実質ハイブリッド研修となった。
09 農政部	農業技術課	普及指導員等新任者研修（農家体験研修）	04 その他	01 必須	農業農村支援センター-新任者	12人	0人	12人	7月		03 その他		管内の指導的農業者の下で農家生活、作業を5日間体験する。 形式：本来は集合研修も実施するが少人数のため、個別対応
09 農政部	農業技術課	普及指導力強化研修（基礎研修）	01 集合研修	01 必須	農業農村支援センター-勤務1～3年目職員	40人	0人	40人	6月	18日	01 庁内講師		普及指導に必要な基礎知識・技術を習得する。（①普及方法②担い手③土壌肥料④病害虫⑤マーケティング⑥経営⑦GAP⑧知的財産⑨カイゼン手法⑩農業機械・農作業安全）
09 農政部	農業技術課	普及指導力強化研修（技術強化研修）	01 集合研修	01 必須	農業農村支援センター-勤務1～3年目職員等	32人	0人	32人	5月	14日	01 庁内講師		専門技術の知識、指導手法を習得する。（①作物②果樹③野菜・菌茸④花き⑤畜産）各3～4日

令和5年度 研修実績

部局	主催所属	研修名	形式	必須/任意	対象者	受講者数 【県職員】	受講者数 【その他】	受講者数 【合計】	実施時期	延べ日数 (集合研修のみ)	講師	研修会社名 (外部講師のみ)	研修内容
09 農政部	農業技術課	普及指導力強化研修（基礎研修）	01 集合研修	01 必須	農業農村支援センター勤務1～3年目職員	41人	0人	41人	1月	4日	01 庁内講師		・普及指導に必要な基礎知識・技術の習得。 （①普及方法②病害虫③カイゼン）
09 農政部	農業技術課	普及指導力強化研修（技術強化研修）	01 集合研修	01 必須	農業農村支援センター勤務1～3年目職員	14人	0人	14人	1月	2日	01 庁内講師		・専門技術の知識、指導手法の習得。 （①果樹②畜産）
09 農政部	農業技術課	特技強化研修	04 その他	01 必須	農業農村支援センター採用4、5年目職員	4人	0人	4人	4月		01 庁内講師		研究業務（30日間）を通じて、普及指導に必要な専門技術・知識を習得する 形式：本来は集合研修だが、新任者少数のため個別対応
09 農政部	農業技術課	新任期OJT研修トレーナー研修	01 集合研修	01 必須	新任期OJT研修トレーナー	45人	0人	45人	4月	1日	01 庁内講師		新任期OJTトレーナーが研修のすすめ方とトレーナーの役割を理解する
09 農政部	農業技術課	共通課題解決研修	01 集合研修	01 必須	農業農村支援センター職員	52人	0人	52人	8月	1日	01 庁内講師		全県に共通する課題について、課題解決に必要な知識技術を習得
09 農政部	農業技術課	普及指導員養成研修	01 集合研修	01 必須	農業農村支援センター職員・農業関係試験場職員	19人	0人	19人	4月	4日	01 庁内講師		普及指導員資格の取得を目指し、実践的な普及活動手法、専門技術を習得する
09 農政部	農業技術課	普及指導員養成研修	01 集合研修	01 必須	農業農村支援センター職員・農業関係試験場職員	16人	0人	16人	2月	1日	01 庁内講師		・普及指導員資格取得のための普及活動手法、専門技術の習得。
09 農政部	農業技術課	経営指導力強化研修	01 集合研修	01 必須	農業農村支援センター採用4、5年目職員	9人	0人	9人	6月	1日	01 庁内講師		経営指導力の向上を図る
09 農政部	農業技術課	経営指導力強化研修	01 集合研修	01 必須	農業農村支援センター採用4、5年目職員	9人	0人	9人	2月	1日	01 庁内講師		・経営指導力の知識、指導手法の習得。
09 農政部	農業技術課	普及課題対応研修	01 集合研修	01 必須	農業農村支援センター職員	97人	0人	97人	5月	18日	01 庁内講師		最新技術の普及や緊急課題等への対応に必要な専門知識や技術の習得（①果樹新品種②花きの新品目・先端技術③担い手④土壌肥料・病害虫・GAP・有機農業・環境にやさしい農業⑤マーケティング（外部講師）⑥鳥獣害⑦スマート農業（水田作・土地利用型作物、施設園芸）⑦カイゼン）

令和5年度 研修実績

部局	主催所属	研修名	形式	必須/任意	対象者	受講者数 【県職員】	受講者数 【その他】	受講者数 【合計】	実施時期	延べ日数 (集合研修のみ)	講師	研修会社名 (外部講師のみ)	研修内容
09 農政部	農業技術課	普及課題対応研修	01 集合研修	01 必須	農業農村支援センター職員	22人	0人	22人	2月	2日	01 庁内講師		・最新技術や専門項目に係る技術の習得。 (①マーケティング②カイゼン)
09 農政部	農業技術課	果樹せん定技術習熟研修	01 集合研修	02 任意	農業農村支援センター職員	36人	0人	36人	12月	2日	01 庁内講師		果樹のせん定指導に必要な実践能力の習得
09 農政部	農業技術課	特特別世代間研修	01 集合研修	02 任意	農業農村支援センター職員	54人	0人	54人	5月	3日	01 庁内講師		作目ごとの課題共有と普及方法習得
09 農政部	農業技術課	特特別世代間研修	01 集合研修	02 任意	農業農村支援センター職員	60人	0人	60人	3月	2日	01 庁内講師		・専門項目ごとの課題共有と普及方法の習得。 (①果樹②野菜・菌茸)
09 農政部	農業技術課	GAP指導員スキルアップ研修	01 集合研修	02 任意	農業農村支援センター職員	11人	2人	13人	9月	1日	02 外部講師	アグロ カネショウ株式会社	農業者へのGAPの効果的な指導方法について
09 農政部	農業技術課	ASIAGAP指導員基礎差分研修	01 集合研修	02 任意	JGAP指導員有資格者	2人	0人	2人	8月	1日	02 外部講師	GAP総合研究所	ASIAGAPの審査および管理点について
09 農政部	農業技術課	若手職員研修	01 集合研修	01 必須	農業農村支援センター勤務1～3年 目職員	55人	0人	55人	1月	1日	01 庁内講師		・普及活動手法の継承や課題等の意見交換 (普及活動報告等)
09 農政部	農地整備課	無人航空機操作研修	01 集合研修	02 任意	本庁及び地域振興局農地整備課職員	12人	0人	12人	6月～11月	6日	02 外部講師	Dアカデミー関東長野校	・無人航空機操作
09 農政部	農地整備課	実践技術研修 (第1回～4回)	01 集合研修	02 任意	本庁及び地域振興局農地整備課職員、関係団体・市町村職員	114人	50人	164人	8月～12月	4日	01 庁内講師		・先進的な工法、農業農村整備事業で実施例が少ない技術・工法等
09 農政部	農地整備課	若手職員専門研修	01 集合研修	02 任意	本庁及び地域振興局農地整備課職員	20人	0人	20人	7月	1日	01 庁内講師		・コンクリート二次製品の構造計算及び製造工程
09 農政部	農地整備課	新規職員研修	01 集合研修	01 必須	新規職員	4人	0人	4人	5月	1日	01 庁内講師		・農業農村整備事業実施に必要な講義 ・積算システム操作

令和5年度 研修実績

部局	主催所属	研修名	形式	必須/任意	対象者	受講者数 【県職員】	受講者数 【その他】	受講者数 【合計】	実施時期	延べ日数 (集合研修のみ)	講師	研修会社名 (外部講師のみ)	研修内容
09 農政部	農地整備課	農地整備課新規等職員研修 (1～3年目)	01 集合研修	01 必須	採用1～3年目職員	18人	0人	18人	10月	1日	01 庁内講師		・農業農村整備事業に関する事項 ・事務全般に関する事項
09 農政部	農地整備課	農業農村整備事業技術発表会	04 その他 集合研修とオンライン併用	02 任意	本庁及び地域振興局農地整備課職員、関係団体・市町村職員	70人	17人	87人	12月	1日	01 庁内講師		・農業農村整備事業に係る技術発表会
09 農政部	農地整備課	ため池監視・管理体制強化及び災害復旧事業研修会	04 その他 集合研修とオンライン併用	02 任意	本庁及び地域振興局農地整備課職員、関係団体・市町村職員	27人	125人	152人	6月	2日	01 庁内講師		・ため池の適正な管理 ・流域治水におけるため池の活用 ・農地、農業用施設の災害復旧事業 等
09 農政部	農地整備課	農地中間管理機構と連携した農地の区画整理研修会	01 集合研修	02 任意	本庁及び地域振興局農地整備課職員、関係団体・市町村職員	36人	40人	76人	11月	2日	01 庁内講師		・担い手への農地の集積に関する事業制度等 ・水田の畑地化と果樹団地の再整備の事例紹介
09 農政部	農地整備課	土地改良区等検査職員研修会	03 オンライン	02 任意	本庁及び地域振興局農地整備課職員	12人	0人	12人	7月	1日	02 外部講師	長野県土地改良事業 団体連合会	・土地改良区検査の基礎知識 ・土地改良区検査等検査の実務 ・複式簿記会計について
09 農政部	農村振興課	農業制度資金初任者研修会	03 オンライン	02 任意	農業農村支援センター職員	12人	0人	12人	4月		01 庁内講師		・農業制度資金の概要 ・主な資金の解説
09 農政部	農村振興課	中山間地域農業直接支払事業等に係る研修会	03 オンライン	02 任意	本庁及び農業農村支援センター職員、市町村職員	16人	52人	68人	5月		01 庁内講師		・中山間地域等直接支払事業の概要
09 農政部	農村振興課	スーパーL資金利子助成事業研修会	03 オンライン	02 任意	農業農村支援センター職員、市町村職員	12人	32人	44人	7月		01 庁内講師		・利子助成事業の解説 ・執行上の留意点の確認
09 農政部	農村振興課	農業制度資金担当者研修会	03 オンライン	02 任意	本庁及び農業農村支援センター職員、市町村職員等	13人	77人	90人	7月		01 庁内講師		・制度改正 ・利子助成事業の解説 ・執行上の留意点の確認
09 農政部	農村振興課	長野県農村RMO キックオフセミナー	03 オンライン	02 任意	本庁及び農業農村支援センター職員、市町村職員等	17人	16人	33人	9月		02 外部講師	NPO法人いわて地 域づくり支援センター	・農村型地域運営組織（農村RMO）形成の意義や事例
10 林務部	森林政策課	林務部新規採用職員研修	01 集合研修	02 任意	林務部新規採用職員	9人	0人	9人	5月	2日	01 庁内講師		新規採用となった職員に対し、長野県の森林・林業行政の課題・方向性への理解を深め、林務部職員としての自覚・職場適応能力を向上させるための講義等を実施

令和5年度 研修実績

部局	主催所属	研修名	形式	必須/任意	対象者	受講者数 【県職員】	受講者数 【その他】	受講者数 【合計】	実施時期	延べ日数 (集合研修のみ)	講師	研修会社名 (外部講師のみ)	研修内容
10 林務部	森林政策課	森林経営管理制度WEB 担当者会議	03 オンライン	02 任意	森林経営管理制 度、森林環境譲与 税 県担当者	20人	0人	20人	4月	1日	01 庁内講師		森林経営管理制度及び森林環境譲与税の市町村支援 について
10 林務部	森林政策課	森林経営管理制度WEB 担当者会議	03 オンライン	2 任意	森林経営管理制 度、森林環境譲与 税 市町村担当者 及び県担当者	31人	33人	64人	5月	1日	01 庁内講師		市町村におけるJ-クレジットの導入を支援するため、令和 4年度に県が作成（市町村に配布済）した、当該マニ ュアルに関する説明研修
10 林務部	森林政策課	森林経営管理制度市町村 向けオンライン研修会	03 オンライン	2 任意	森林経営管理制 度、森林環境譲与 税 市町村担当者 及び県担当者	43人	83人	126人	6月	2日	01 庁内講師		森林経営管理制度及び森林環境譲与税について
10 林務部	森林政策課	地域林政アドバイザー研修	01 集合研修	2 任意	地域林政アドバ イザ-未資格者森 林・林業セミナー受 講者	3人	22人	25人	9月	4日	01 庁内講師		県又は市町村からの委嘱等を受けて地域林政支援活動に 従事する者が必要な基本的な知識を習得するための研修
10 林務部	森林政策課	森林経営管理制度市町村 向けオンライン研修会	03 オンライン	2 任意	森林経営管理制 度、森林環境譲与 税 市町村担当者 及び県担当者	40人	55人	95人	12月	1日	01 庁内講師		1. 境界明確化に係る国や県の動向 2. 先進事例報告
10 林務部	森林政策課	市町村森林整備計画の樹 立に係る担当者説明会	01 集合研修	2 任意	森林計画担当職 員、市町村担当職 員	9人	23人	32人	10月	2日	01 庁内講師		市町村森林整備計画の樹立について
10 林務部	森林政策課	森林計画制度説明会	03 オンライン	2 任意	森林計画担当職 員、市町村担当職 員	13人	109人	122人	11月	1日	01 庁内講師		森林計画制度について
10 林務部	森林政策課	設計積算システム(初任者 等)研修	01 集合研修	2 任意	新任者等（採用1 年目及び初任者）	7人		7人	4月	2日	01 庁内講師		設計積算の基礎的な知識及びシステムの基本的な操作の 修得
10 林務部	森林政策課	CAD研修	01 集合研修	2 任意	新任者等（採用1 年目及び希望者）	9人		9人	4月	1日	01 庁内講師		CADの基礎的な知識及び基本的な操作の修得
10 林務部	森林政策課	3DCAD研修	01 集合研修	02 任意	森林土木担当職 員、参加を希望する 職員	35人		35人	1月	1日	01 庁内講師		3DCADの基礎的な知識及び基本的な操作の修得
10 林務部	森林政策課	林務部災害対応研修	03 オンライン	2 任意	森林土木担当職 員、市町村担当職 員	38人	41人	79人	4月	1日	01 庁内講師		災害発生時の対応及び治山・林道事業における対応の習 得

令和5年度 研修実績

部局	主催所属	研修名	形式	必須/任意	対象者	受講者数 【県職員】	受講者数 【その他】	受講者数 【合計】	実施時期	延べ日数 (集合研修のみ)	講師	研修会社名 (外部講師のみ)	研修内容
10 林務部	森林政策課	測量研修 (初任者等)	01 集合研修	2 任意	新入者等 (採用1年目及び希望者)	4人		4人	5月	2日	01 庁内講師		測量の基本的な知識及び測量器具の基本的な取扱いの修得
10 林務部	森林政策課	森林土木現地見学会 (第1回)	01 集合研修	2 任意	森林土木担当職員、参加を希望する職員	13人		13人	6月	1日	01 庁内講師		森林土木事業 (地すべり) (谷止工) の現地を見学し、工事の適正な実施と技術の向上を図る
10 林務部	森林政策課	森林土木現地見学会 (第2回)	01 集合研修	2 任意	森林土木担当職員、参加を希望する職員	10人		10人	7月	1日	01 庁内講師		森林土木事業 (地すべり) (減勢工等) の現地を見学し、工事の適正な実施と技術の向上を図る
10 林務部	森林政策課	森林土木現地見学会 (第3回)	01 集合研修	2 任意	森林土木担当職員、参加を希望する職員	13人		13人	8月	1日	01 庁内講師		森林土木事業 (山腹崩壊の応急対応) (林道橋梁) (魚道: 谷止工) の現地を見学し、工事の適正な実施と技術の向上を図る
10 林務部	森林政策課	森林土木現地見学会 (第4回)	01 集合研修	2 任意	森林土木担当職員、参加を希望する職員	10人		10人	8月	1日	01 庁内講師		森林土木事業 (地すべり) (谷止工: 老朽化対策) の現地を見学し、工事の適正な実施と技術の向上を図る
10 林務部	森林政策課	森林土木現地見学会 (第5回)	01 集合研修	2 任意	森林土木担当職員、参加を希望する職員	12人		12人	9月	1日	01 庁内講師		森林土木事業 (林道橋梁) (木製ハイブリット床固工) の現地を見学し、工事の適正な実施と技術の向上を図る
10 林務部	森林政策課	森林土木現地見学会 (第6回)	01 集合研修	2 任意	森林土木担当職員、参加を希望する職員	4人		4人	11月	1日	01 庁内講師		森林土木事業 (高耐久丸太土留工) (流木捕捉工) の現地を見学し、工事の適正な実施と技術の向上を図る
10 林務部	森林政策課	森林土木現地見学会 (第7回)	01 集合研修	02 任意	森林土木担当職員、参加を希望する職員	10人		10人	3月	1日	01 庁内講師		・森林土木事業 (ICT活用等の先進事例) の現地見学 ・工事の適正な実施及び技術の向上
10 林務部	森林政策課	監督員研修	01 集合研修	2 任意	新入者等 (採用1年目及び希望者)	13人		13人	9月	1日	01 庁内講師		森林土木事業における監督業務を執行する上で必要な法令規則及び基礎的な知識の習得を図る
10 林務部	信州の木活用課	林道施設災害査定研修	01 集合研修	2 任意	県林道担当者、市町村担当者	46人		46人	6、9月	2日	01 庁内講師		・制度概要、災害査定のポイント、写真など資料のとりまとめ方法、Q&A ・模擬査定ほか
10 林務部	信州の木活用課	森林路網データ活用研修会	03 オンライン	2 任意	地域振興局、市町村ほか林道担当者	8人	28人	36人	12月	2日	02 外部講師	(一社)長野県林業コンサルタント協会	森林路網デジタルデータの活用方法

令和5年度 研修実績

部局	主催所属	研修名	形式	必須/任意	対象者	受講者数 【県職員】	受講者数 【その他】	受講者数 【合計】	実施時期	延べ日数 (集合研修のみ)	講師	研修会社名 (外部講師のみ)	研修内容
10 林務部	信州の木活用課	林業普及指導員研修（林業普及指導員入門（新任者研修））	01 集合研修	2 任意	林業普及指導員（新任者）、林務部職員のうち受講希望者	25人		25人	5月	2日	01 庁内講師		林業普及指導員の基礎的知識・技術の習得（造林・特用林産・伐木造材等実習、森林経営管理制度・森林計画制度等基礎知識の習得）
10 林務部	信州の木活用課	林業普及指導員研修（特用林産研修）	01 集合研修	2 任意	林業普及指導員（特用林産担当者）、林務部職員のうち受講希望者	7人		7人	7月	1日	01 庁内講師		特用林産物の基礎知識、実習（精油抽出、タラノメの栽培、割り箸種菌）による技術習得
10 林務部	信州の木活用課	林業普及指導員研修（主伐・再造林推進研修）	01 集合研修	2 任意	林業普及指導員、林務部関係職員で希望する者 等	37人		37人	8月	2日	01 庁内講師		主伐・再造林の推進に欠かせないスマート林業の技術習得
10 林務部	信州の木活用課	林業普及指導員研修（林業機械研修）	01 集合研修	2 任意	林業普及指導員、林務部関係職員で希望する者 等	20人	81人	101人	11月	2日	02 外部講師	林業事業者	林業機械等の活用による新たな造林技術の習得
10 林務部	信州の木活用課	林業普及指導員研修（スマート林業総論研修）	01 集合研修	2 任意	林業普及指導員、林務部関係職員で希望する者 等	9人	36人	45人	12月	1日	02 外部講師	団体職員 林業事業者	スマート林業の知識・技術の習得
10 林務部	信州の木活用課	林業普及指導員研修（架線集材システム研修）	01 集合研修	2 任意	林業普及指導員、林務部関係職員で希望する者 等	31人	8人	39人	12月	2日	01 庁内講師		林業架線技術の習得
10 林務部	信州の木活用課	林業普及指導員研修（チェーンソー伐木造材指導者研修）	01 集合研修	02 任意	林業普及指導員（特用林産担当者）、林務部職員のうち受講希望者	12人		12人	2月	1日	01 庁内講師		林業事業者や地域活動の指導に必要な技術の習得
10 林務部	信州の木活用課	林業普及指導員研修（スマート林業総論研修）	01 集合研修	02 任意	林業普及指導員、林務部関係職員で希望する者 等	5人	43人	48人	1月	4日	02 外部講師	（株）ジオフォレスト 箕輪町役場職員	収益性と災害リスクを考慮した森林ゾーニング
10 林務部	信州の木活用課	林業普及指導員研修（スマート林業総論研修）	01 集合研修	02 任意	林業普及指導員、林務部関係職員で希望する者 等	6人	24人	30人	2月	1日	02 外部講師	長野県森林組合連合会 各企業	スマート林業の先進技術の共有
10 林務部	信州の木活用課	林業普及指導員研修（スマート林業総論研修）	01 集合研修	02 任意	林業普及指導員、林務部関係職員で希望する者 等	18人	75人	93人	2月	3日	02 外部講師	長野県森林組合連合	・GNSS測量 ・QGIS基本操作研修
10 林務部	信州の木活用課	林業普及指導員研修（スマート林業総論研修）	01 集合研修	02 任意	林業普及指導員、林務部関係職員で希望する者 等	9人	21人	30人	3月	1日	02 外部講師	長野県森林組合連合 佐久森林組合	空撮画像とQGIS を用いた森林資源量把握研修

令和5年度 研修実績

部局	主催所属	研修名	形式	必須/任意	対象者	受講者数 【県職員】	受講者数 【その他】	受講者数 【合計】	実施時期	延べ日数 (集合研修のみ)	講師	研修会社名 (外部講師のみ)	研修内容
10 林務部	信州の木活用課	森林組合等検査員研修	01 集合研修	2 任意	森林組合検査担当職員	31人		31人	8月	1日	01 庁内講師		森林組合担当職員の指導力向上のための研修
10 林務部	信州の木活用課	林業労働災害防止に関する研修会	01 集合研修	2 任意	林業労働安全担当者、林業普及指導員	27人		27人	10月	1日	01 庁内講師		林業労働安全指導等を行う際の知識の習得
10 林務部	信州の木活用課	林道技術講習会	03 オンライン	02 任意	地域振興局、市町村ほか林道担当者	10人	18人	28人	3月		02 外部講師	(一社)長野県林業コンサルタント協会	・林道規定 ・測量設計 ・災害制度
10 林務部	県産材利用推進室	木材産業実務研修	03 オンライン	2 任意	地域振興局、林業総合センターの木材担当者	33人		33人	8月	1日	01 庁内講師		木材産業補助金に係る事例研修
10 林務部	森林づくり推進課	保安林関係事務研修	01 集合研修	2 任意	保安林等関係事務に係る職員（会計年度任用職員も含む）	94人		94人	5月	2日	01 庁内講師		保安林及び林地開発の実務に関する基礎的知識の習得研修
10 林務部	森林づくり推進課	松くい虫被害レベルマップ更新研修	01 集合研修	2 任意	保安林職員	15人		15人	8月	1日	01 庁内講師		松くい虫被害対策に使用する「松くい虫被害レベルマップ」の更新方法及び運用のスキル向上
10 林務部	森林づくり推進課	治山事業担当者（初級者）研修	01 集合研修	2 任意	今年度新たに採用され治山事業担当者となった職員 初めて治山事業担当者となった職員のうち希望する職員	7人		7人	4月	1日	01 庁内講師		治山担当者（新規採用）研修
10 林務部	森林づくり推進課	治山事業担当者(初級2)研修	01 集合研修	02 任意	本年度及び昨年度に新たに採用され治山事業担当者となった職員等	8人		8人	3月	1日	01 庁内講師		・基礎的な治山技術・知識の修得 ・治山業務に係るコンプライアンス遵守
10 林務部	森林づくり推進課	山林種苗担当者等現地研修会	01 集合研修	2 任意	林業普及指導員、山林種苗担当者、県営林担当者、林務部職員で希望する者	19人		19人	6月	1日	01 庁内講師		・豊凶調査と種子採取事業について ・造林地における苗木の適切な取り扱いについて
10 林務部	森林づくり推進課	山林種苗現地研修会（挿し木苗の生産方法）	01 集合研修	02 任意	苗木生産者、山林種苗担当者、林務部職員で希望する者	14人	16人	30人	3月	1日	03 その他	長野県山林種苗協同組合	・クマシギによる挿し木苗の生産方法の習得

令和5年度 研修実績

部局	主催所属	研修名	形式	必須/任意	対象者	受講者数 【県職員】	受講者数 【その他】	受講者数 【合計】	実施時期	延べ日数 (集合研修のみ)	講師	研修会社名 (外部講師のみ)	研修内容
10 林務部	森林づくり推進課	造林事業調査研修会	01 集合研修	2 任意	地域振興局林務課 造林事業担当職員 (調査担当者)	30人		30人	7月	2日	01 庁内講師		森林整備事業の基礎を確認するとともに、信州の森林づくり事業調査要領の内容を把握し、適正で的確な造林事業調査が実施できるように研修を実施
10 林務部	森林づくり推進課	信州の森林づくり事業補助金交付事務システム操作研修	03 オンライン	2 任意	地域振興局、市町村、林業事業体及び長野県林業公社の造林補助事業担当者	11人	79人	90人	7月	1日	01 庁内講師		森林づくり事業補助金交付事務システムの操作方法習得のための研修
10 林務部	森林づくり推進課	県営林担当者研修会	01 集合研修	2 任意	地域振興局県営林担当者	15人		15人	5月	2日	01 庁内講師		県営林において主伐・搬出間伐を実施するための調査・設計方法を習得し、県営林の財産収入確保に資するための研修
10 林務部	森林づくり推進課	治山事業担当者研修（治山塾_拡大版）	01 集合研修	2 任意	治山事業担当者	25人		25人	10月	2日	01 庁内講師		治山工事の現地調査、施工計画から現場施工までを自ら行うことにより、治山事業に係る実務的な知識の習得、技術力の向上を図るための研修
10 林務部	森林づくり推進課	治山・保安林業務支援システム操作研修	01 集合研修	2 任意	治山事業担当者	14人		14人	10月	1日	02 外部講師	応用地質（株）	治山・保安林業務支援システムの操作方法習得のための研修
10 林務部	森林づくり推進課	治山・保安林業務支援システム（保安林機能）操作研修会	01 集合研修	02 任意	保安林等関係事務に係る職員	40人		40人	2月	1日	02 外部講師	応用地質（株）	治山・保安林業務支援システムの操作研修
10 林務部	森林づくり推進課	治山担当者研究発表会	01 集合研修	02 任意	各地域振興局林務課職員	62人		62人	3月	1日	01 庁内講師		治山事業研究成果の共有
10 林務部	森林づくり推進課	QGIS中級研修	03 オンライン	2 任意	QGISの使用経験があり、GISデータの作成、分析、管理のいずれかを行う（又は行う予定のある）者	51人		51人	12月	2日	01 庁内講師		座標参照系やベクター・ラスターのGISデータで知っておく役に立つ知識を紹介
10 林務部	鳥獣対策室	鳥獣被害対策担当者研修会	01 集合研修	2 任意	鳥獣被害対策担当者（地域振興局、市町村）	40人	60人	100人	6月	1日	01 庁内講師		①ニホンジカ及びツキノワグマの生態、②ニホンザルの生態、③カラス及びハクビシンの農作物被害対策、④基本的な鳥獣被害対策、⑤各地域被害対策チームの取組計画・意見交換、⑥県外のニホンザル対策取組事例（動画視聴）
11 建設部	建設政策課	用地事務職員研修（初任者研修）	01 集合研修	02 任意	・用地事務初任者 ・補償コンサルタント職員	31人	132人	163人	4月	1日	01 庁内講師 02 外部講師	（一社）日本補償コンサルタント協会関東支部長野県支部	用地事務の基礎的項目について

令和5年度 研修実績

部局	主催所属	研修名	形式	必須/任意	対象者	受講者数 【県職員】	受講者数 【その他】	受講者数 【合計】	実施時期	延べ日数 (集合研修のみ)	講師	研修会社名 (外部講師のみ)	研修内容
11 建設部	建設政策課	設計積算システム操作研修	01 集合研修	02 任意	用地事務初任者	20人	0人	20人	5月	1日	01 庁内講師		委託発注する際に使用する設計積算システムの操作について
11 建設部	建設政策課	税務研修	01 集合研修	02 任意	・用地事務職員 ・補償コンサルタント職員	40人	116人	156人	6月	2日	02 外部講師	長野税務署職員	公共用地の取得における譲渡所得について
11 建設部	建設政策課	用地事務管理システム操作研修	03 オンライン	02 任意	用地事務職員	64人	0人	64人	6月	1日	02 外部講師	(株) エクス	用地事務管理システムの操作方法について
11 建設部	建設政策課	土地評価勉強会	01 集合研修	02 任意	用地事務職員	13人	0人	13人	8月	1日	01 庁内講師		土地評価の解説、演習
11 建設部	建設政策課	登記事務研修	01 集合研修	02 任意	用地事務職員	55人	65人	120人	10月	2日	02 外部講師	(公社) 公共嘱託登記土地家屋調査士協会及び司法書士協会	表示登記、用地買収に関する権利問題について
11 建設部	建設政策課	用地事務研修(中堅職員)	02 eラーニング	02 任意	・用地事務職員 ・補償コンサルタント職員	75人	90人	165人	12月		01 庁内講師 02 外部講師	(一社) 日本補償コンサルタント協会関東支部長野県支部	制度改正の概要、補償事例の紹介等
11 建設部	建設政策課	初任者実務研修会	02 eラーニング	02 任意	・県及び市町村用地事務初任者 ・補償コンサルタント職員	60人	80人	140人	3月		02 外部講師	長野県司法書士会	所有者不明土地等にかかる財産管理制度について
11 建設部	技術管理室	建設工事等の入札・契約事務研修会	04 その他	02 任意	建設部事務担当職員	800人	0人	800人	5月		01 庁内講師		1.公共工事等の入札事務全般
11 建設部	技術管理室	電子納品及びCAD操作研修(資料配布及び動画公開)	04 その他	02 任意	建設部工事担当職員	700人	0人	700人	5月		02 外部講師	川田テクノシステム(株)	1. 電子納品の検査方法 2. CADの操作方法等 (研修資料の配布及び研修動画の公開による) ・・・サーバ閲覧及びWebで動画公開
11 建設部	技術管理室	工事現場研修会	01 集合研修	02 任意	公共工事等発注担当職員(本庁・現地・関係機関職員)等	79人	148人	227人	7-11月	8日	01 庁内講師 02 外部講師	各工事現場関係者	1.工事現場における技術(高度な技術、新技術等)の共有
11 建設部	技術管理室	設計積算システム研修会	01 集合研修	02 任意	設計積算初任者	21人	0人	21人	5月	2日	01 庁内講師 02 外部講師	富士通Japan(株)長野支社	1.土木工事・委託の予定価格を算出する際に使用する設計積算システムの操作について

令和5年度 研修実績

部局	主催所属	研修名	形式	必須/任意	対象者	受講者数 【県職員】	受講者数 【その他】	受講者数 【合計】	実施時期	延べ日数 (集合研修のみ)	講師	研修会社名 (外部講師のみ)	研修内容
11 建設部	道路管理課	道路占用事務担当者研修会	03 オンライン	02 任意	道路占用事務担当職員	25人	0人	25人	4月		01 庁内講師		・道路占用許可事務及び通行規制について ・道路占用料の徴収事務について ・意見交換、質疑応答
11 建設部	道路管理課	道路賠償責任事故事務研修会	04 その他	02 任意	道路損賠事務担当職員	15人	0人	15人	6月		01 庁内講師	東京海上日動火災保険株式会社	・道路管理者賠償責任保険における事故対応について(東京海上日動火災保険) ・道路賠償責任事故事務手続きについて ・質疑応答
11 建設部	道路建設課	道路担当者会議	01 集合研修	02 任意	道路事業実務担当者	38人	3人	41人	8月	1日	01 庁内講師	-	【道路事業の執行に係る実務研修】 1.道路事業の執行に係る連絡 2.道路事業の執行に係る情報提供
11 建設部	河川課	河川占用許可台帳システム操作研修会	01 集合研修	02 任意	事務担当職員	12人	0人	12人	4月	1日	02 外部講師	(株)長野協同データセンター	河川占用許可台帳システム操作
11 建設部	河川課	河川占用事務等新任担当者向け研修会	01 集合研修	02 任意	事務担当職員	12人	0人	12人	4月	1日	01 庁内講師		・許可事務 ・河川占用料徴収事務
11 建設部	河川課	ダム洪水予測システム、事前放流支援システム操作研修会	03 オンライン	02 任意	事務担当職員	19人	0人	19人	6月		02 外部講師	(株)建設技術研究所	・ダム洪水予測システム、事前放流支援システム操作
11 建設部	河川課	令和5年度災害復旧担当係長会議	01 集合研修	02 任意	事務担当職員	30人	0人	30人	4月	1日	01 庁内講師		・災害復旧事業の流れ及び留意点について
11 建設部	河川課	令和5年度長野県災害復旧実務講習会	03 オンライン	02 任意	事務担当職員	45人	190人	235人	6月		02 外部講師	国職員等	・災害復旧事業の流れ及び留意点について ・災害査定受験時の留意点について
11 建設部	砂防課	長野県砂防技術者継続学習支援プログラム	01 集合研修	02 任意	係長以下の若手技術職員	20人	0人	20人	6月	1日	03 その他 (庁内及び外部)	・国土防災技術(株) ・(株)北陽建設 ・(株)国広建設	【土砂災害発生時の体制の強化】 ・地すべり調査の基本～演習 ・地すべり現地踏査
11 建設部	砂防課	長野県砂防技術者継続学習支援プログラム	01 集合研修	02 任意	係長以下の若手技術職員	18人	0人	18人	10月	2日	03 その他 (庁内及び外部)	・国土交通省北陸地方整備局 姫川出張所 ・(株)北陽建設 ・(株)日本工営	【新技術の習得、地すべり対策工事現場踏査】 ・地すべり対策事業のBIM/CIM活用事例 ・金山沢渡河施設の型枠ブロックを利用したICT施工(無人化施工)の現地踏査 ・倉下地すべり施設(排水トンネル)の現地踏査

令和5年度 研修実績

部局	主催所属	研修名	形式	必須/任意	対象者	受講者数 【県職員】	受講者数 【その他】	受講者数 【合計】	実施時期	延べ日数 (集合研修のみ)	講師	研修会社名 (外部講師のみ)	研修内容
11 建設部	砂防課	長野県砂防技術者継続学習支援プログラム	03 オンライン	02 任意	係長以下の若手技術職員	13人		13人	2月	1日	01 庁内講師		長野県の砂防事業について ・近年の土砂災害の振り返り ・砂防施設の効果 ・地域の防災力を高めるための取組
11 建設部	建築住宅課	令和5年度建築・住宅行政 新規採用職員等研修	01 集合研修	01 必須	新規採用職員	2人	0人	2人	6月	2日	01 庁内講師		・建築・住宅関係の法令及び事業 ・実務に関する意見交換
11 建設部	建築住宅課	令和5年度第1回建築技術職員スキルアップ研修	01 集合研修	02 任意	希望職員	18人	11人	29人	10月	1日	02 外部講師	(株)西澤製作所	・鉄骨加工工場の見学
11 建設部	公営住宅室	令和5年度県営住宅管理システム操作研修会	03 オンライン	02 任意	システム利用新任者(現地機関職員)	4人	4人	8人	6月		02 外部講師	NECソリューションイノベータ(株)	県営住宅管理システムの操作に関する研修
11 建設部	施設課	営繕積算システム操作講習会	01 集合研修	02 任意	積算担当職員	24人	10人	34人	9月	1日	02 外部講師	(一財)建築コスト管理システム研究所	1. 営繕工事の予定価格を算出する際に使用する積算システムの操作について
12 会計局	会計課	財務会計事務専門研修	02 eラーニング	02 任意	財務会計事務担当者	224人	0人	224人	7月	-	01 庁内講師	-	・財務会計制度の理解 ・財務会計事務処理の基礎知識の習得
13 労働委員会事務局	労働委員会事務局	委員研修会	01 集合研修	02 任意	労働委員事務局職員	6人	12人	18人	1月	1日	02 外部講師	個人	あっせん等におけるメンタル不調者への対応 (杉山暢宏 信州大学教授)
13 労働委員会事務局	労働委員会事務局	委員研修会	01 集合研修	02 任意	労働委員事務局職員	6人	14人	20人	2月	1日	02 外部講師	個人	最近の不当労働行為事件から (富永晃一 上智大学教授)

【補足事項】

形式

- 01 集合研修：1カ所に人が集まり開催する研修
- 02 eラーニング：動画視聴等を活用した単方向の研修
- 03 オンライン：zoom等を活用した双方向の対話による研修
- 04 その他：集合研修とeラーニングによるハイブリット研修等

実施時期

- ・月までを記載
- ・月を跨いで実施した場合は、開始月のみを記載

延べ日数

- ・集合研修の場合のみ記載

人事課 キャリア開発担当 概要

人事課 キャリア開発担当

● 位 置

〒380-8570

長野市大字南長野字幅下692-2

TEL : 026-235-7290

FAX : 026-235-7490

E-mai : career@pref.nagano.lg.jp

● 沿 革

長野県の職員研修は、昭和25年12月13日に公布された地方公務員法の施行1年前に既に制度化され、逐次その内容の充実を図りつつ、次のような経緯を経て現在に至っています。

- S.24.09 長野県職員研修規程を制定し、職員研修を制度化する。(9月15日訓令第55号) 業務は人事課が担当する。
- S.25.05 長野県職員研修規程を改正し、長野県職員研修所が長野市岡田町120番地に設置され、研修所において研修を行う。人事課長が所長を兼務する。
- S.26.11 専任の研修所長を置く。
- S.26.12 長野県組織規程が改正され、附属機関となる。
- S.27.04 職員の研修に関する規程(4月1日訓令第8号)が制定される。研修内容は、普通研修、専門研修、監督者研修、派遣研修、その他の研修の5種類で、研修所では普通、専門、監督者の各研修を実施する。
- S.27.09 再び、職員研修所長は人事課長兼務となる。(9月15日)
- S.29.07 職員研修所を「自治研修所」と改称し、長野市県町452番地に移転する。市町村職員研修を始める。
- S.31.06 専任の自治研修所長を置く。(6月19日)
- S.31.11 専任の次長を置く。(11月1日)
- S.33.08 職員の研修に関する規程を改正し、研修区分を一般研修第1部、一般研修第2部、専門研修、監督者研修、派遣研修、職場研修とする。
- S.34.04 職場研修の計画及び実施について、本庁各課及び出先機関の長から報告書をとる。(昭37まで継続)
- S.34.11 専任の教授を置く。(11月7日)
- S.37.01 長野市北石堂町1022番地 国保会館に移転する。

- S.39.04 長野県組織規則が制定され、自治研修所は県の出先機関となる。（昭40.4 旧県庁舎が解体、県内3地区のうち飯綱高原へは南側正面部分が移築され、民間ホテルとして営業）
- S.41.04 長野市県町452番地へ移転する。（4月16日）
- S.43.06 中堅職員研修を始める。
- S.43.08 長野市篠ノ井布施高田967-1へ移転する。
- S.44.07 技能労務に従事する職員の研修を始める。
- S.45.02 技能労務職から一般職への採用職員の研修を始める。
- S.46.04 職員の研修に関する規程を改正し、研修の区分を次のようにする。一般研修、専門研修、特別研修、職場研修。（4月15日訓令第5号）
- S.46.08 課長級研修（管理課程）を始める。
- S.48.04 長野市大字上ヶ屋字麓原2471-8（旧県庁舎の移築建物）へ移転し、組織も拡大される。
- S.48.05 市町村の委託により市町村一般職員の宿泊研修を始める。
- S.48.07 部長級研修（管理課程）を始める。職場研修指導者養成研修を始める。
- S.49.07 研修に関する研究会が発足する。（12月にその報告を受ける。）
- S.50.11 冬期間、長野県妻科庁舎に冬期事務室を設置する。
- S.52.04 自己啓発講座（平12から通信研修、平28からeラーニングに改める。）を人事課から引き継ぎ、実施する。
- S.53.07 新任課程中期研修（施設見学）を始める。
- S.54.07 新任課程中期研修（施設体験入所）を始める。
- S.54.11 冬期事務室を、長野市若里1-1-4 県立長野図書館内に設置する。（平11の住居表示実施後の地番）
- S.55.04 新任課程前期研修を、自治研修所ほか3つの「青年の家」の4会場で一斉に実施する。また、一般研修の充実を図る。
- S.56.01 研修所飯綱庁舎の宿泊棟部分が県有財産となる。（地方職員共済組合長野県支部から購入）
- S.56.09 講演会（H12まで）を始める。
- S.58.04 職員の研修に関する規程を改正し、一般研修の研修課程名の第1部、第2部又は第3部の呼称を職種又は職名の呼称に改める。（6月16日訓令第9号）
- S.59.02 出先機関の指定職係長以上を対象に接遇研修を行う。

- S.59.04 職員の研修に関する規程を改正し、一般研修の現任技能労務課程を現任技能労務課程第1部に、監督主任技能労務課程を現任技能労務課程第2部に、また、監督主任課程の第1部と第2部を統合し監督主任級課程とする。（5月21日訓令第8号）
- S.60.04 職員自主研究活動促進要綱を定め、職員の自主的な研究活動の促進（H15まで）を始める。
- H.元.04 語学特別研修（H13まで）を始める。
- H.03.06 政策研究セミナー（H15まで）を始める。
- H.04.08 官民交流セミナー（H13まで）を始める。
- H.04.11 自己開発講座（A I A）（H13まで）を始める。
- H.05.09 飯綱移転20周年記念式典を挙げる。
- H.05.12 宿泊施設の改修工事を施工する。
- H.08.01 国際化促進セミナー（H9まで）を始める。
- H.08.03 ディベートセミナー（H8まで）を始める。
- H.10.01 女性セミナー（H10まで）を始める。
- H.11.03 人材育成セミナーを行う。
- H.12.04 職員の研修に関する規程を改正し、研修の区分及び内容を見直す。（6月15日訓令第9号）
- H.12.08 一般研修実施要綱を定める。
- H.13.08 部課長級職員の福祉施設等体験研修（H18まで）を始める。
- H.13.12 プレゼンテーション研修（H21まで）を始める。
- H.14.01 ディベートセミナーを行う。
- H.14.05 県民サービス向上研修（インストラクター養成講座、リーダー養成講座、職場研修）を行う。
- H.14.11 官民交流セミナーを改め、地域マネジメントセミナー（H16まで）を始める。
- H.15.04 聴覚障害者とのコミュニケーション研修を行う。
- H.15.07 政策法務研修を行う。
- H.15.09 課長補佐級職員の徴税業務体験研修（H18まで）を始める。
- H.16.01 若手職員体験研修を行う。

- H.16.04 職員の研修に関する規程を改正し、研修の区分を課程別研修、体験研修、選択研修とする。課程別研修は新規採用課程、係長級課程（H24まで）及び課長級課程（H26まで）とする。若手職員体験研修を改め中堅職員体験研修（H18まで）とする。
公共マーケティング研修（H21まで）また、選択研修として、プロジェクト管理研修（H20まで）、業務改善研修（H16まで）、協働型社会推進研修（H20まで）、及び顧客満足（CS）サービス研修（H17まで）を始める。
- H.16.11 危機管理特別研修を行う。
- H.17.04 選択研修として、フレッシュアップ研修（H17まで）、対話力開発研修（H17まで）及び経営品質改善研修（H17まで）を始める。
- H.17.06 長野県行政機構審議会から「長野県の人事制度のあり方に関する考え方」について答申される。
- H.18.11 自治研修所飯綱庁舎の今後の活用方法等を検討するため、「旧長野県庁舎保存活用検討会」（事務局：総務部人事課）が発足する。
- H.19.04 30歳、40歳の職員を対象に、能力向上支援研修（H19限り）を行う。
選択研修として、論理的思考・表現力トレーニング研修（H23まで）、問題解決能力向上研修（H21まで）、危機管理研修、福祉の心養成研修、救命・緊急対応研修、顧客サービス体験研修（H24まで）を始める。
- H.19.09 玄関・屋根の改修塗装工事を施工する。
- H.20.04 課程別研修として、主任級課程（H24まで）及び課長補佐級課程（H26まで）を復活させる。また、選択研修として、コーチング研修（H23まで）、段取り力向上研修（H23まで）を始める。
- H.20.05 接遇研修（指導者養成研修、職場研修）（H21まで）を始める。
- H.21.05 技能労務職員特別研修（H24からサポート研修（H25まで）・フォローアップ研修へ改組）を始める。（R元まで）
- H.22.04 課程別研修として、主事・技師課程（採用3年目）を復活させる。
また、選択研修として、前向きコミュニケーション研修（H23まで）、条例・規則等の読み方・作り方研修（H24まで）、自己の能力を組織で活かす研修（H26まで）を始める。さらに、新規採用職員教育担当者研修、任用替職員支援研修（H26まで）を始める。
- H.22.06 屋根の改修塗装工事が竣工する。
- H.23.04 ホスピタリティ向上研修（H24まで）、育児休業復帰職員支援研修（H26まで）を始める。
- H.24.04 課程別研修の名称をキャリア形成研修に改め、新規採用職員福祉施設体験研修（H27より採用2年目研修へ改組）、主査級課程（H24限り）を復活し、採用7年目職員共感力等向上研修（H24限り）を始める。
特別研修として、プレゼンテーション研修（H26まで）、民間企業に学ぶ行政経営基礎研修（係長級）（H25まで）、官民交流研修（課長補佐

級)、プレゼンテーション研修【パワーポイントスキル向上コース】を始める。

選択研修を体験・交流研修に改め、共感力向上研修«民間企業体験、NPO体験»(H26まで)を始める。

冬期事務室(長野市若里1-1-4 県立長野図書館内)を自治研修所とし、自治研修所飯綱庁舎を夏期研修室とする。

H.25.04 政策研究機能として、職員による政策研究(R1まで)を始める。

研修体系を抜本的に見直し、①能力開発研修、②キャリア形成研修、③職場支援研修、④公務員倫理研修の4つに区分する。

リーダー養成研修として、ホスピタリティリーダー養成研修(H30まで)を始める。

キャリア形成研修として、キャリアアップ研修«主任級昇任前(H26まで)、係長級昇任前、課長補佐級昇任前(H26まで)»を始める。

公務員倫理研修(新任主任)(H26まで)を始める。

夏期研修室(自治研修所飯綱庁舎:旧長野県庁舎)を財産活用課に所管換する。

H.26.04 能力開発研修として、地域に飛び出す職員支援研修、研修講師養成研修(H27まで)を始める。

H.27.04 職場等支援研修として、再任用職員研修を始める。

自治研修所を廃止して職員キャリア開発センターを設置し、県庁舎内へ移転する。

研修体系を大幅に見直し、能力開発研修として、カリスマから学ぶ地域資源活用の極意研修(H27限り)、政策形成研修(H28まで)、合意形成のための交渉力向上研修(H27限り)、自主企画海外派遣研修(H30まで)、ファシリテーション研修(H28まで)、ヘビー・クレーム対応研修(R元まで)を始める。

キャリア形成研修として、採用2年目研修(H30まで)、採用5年目研修(R2まで)、採用7年目研修(H30まで)を始める。

リーダー養成研修として、課長級昇任前研修(H30まで)、リーダー養成Ⅰ研修(H30まで)、リーダー養成Ⅱ研修(H30まで)、人事評価制度評価者研修を始め、コーチング研修(H27限り)を復活させる。

交流研修の充実をはかり、市町村職員との交流研修を大幅に増やすとともに、職場等支援研修として長野経済研究所実務セミナー(R1まで)への参加を始める。

H.28.04 キャリア形成研修として、女性職員活躍推進Ⅰ研修、女性職員活躍推進Ⅱ研修を始める。(H29よりキャリアデザイン研修、リーダービジョン研修へ改組)(H29限り)

リーダー養成研修として、リーダー養成Ⅲ研修(H30まで)、ビジネスリーダー育成をめざすワークショップ派遣研修、実践型プロジェクト推進研修(H28限り)を始める。

- H.29.04 政策研究について、層の薄い若手職員育成のため、研究生を若年層に絞り込むとともに、政策立案に必要なスキル研修の実施など、内容の充実を図る。
職務経験等を通じた自身の強みを生かし、さらに県政課題に対応する能力を高めるため、管理監督職員を対象としたリーダー養成のための研修を実施する。
- H.30.04 能力開発研修として「船木ゼミ」（R1まで）を始める。
リーダー養成研修として、リーダー養成 I（マネジメント力向上）（H30限り）を行う。
職場等支援研修として、「ワークライフバランス研修」を始める。（R2から職場風土づくり研修に一本化）
女性活躍研修として女性職員研修（キャリアデザイン）を始める。（R2から女性職員リーダー研修へ改組）
- H.31.03 長野県人材育成基本方針を改定し、長野県職員育成基本方針を策定する。
- H.31.04 課長級昇任前研修、係長級昇任前研修を改め、課長研修、新任係長研修を始める。
組織全体の政策力向上を図るため、採用3年目、新任係長、課長の職員を対象として政策形成研修を始める。
- R.元.08 職員の自己啓発活動を支援するため、自己啓発支援制度を創設する。（資格取得支援金、外部講座受講支援金、大学院就学等支援金）
- R.02.04 職員の主体的な学びを支援するため、eラーニングを活用した選択必修型外部研修（試行）を始める。
マネジメントの改善や組織パフォーマンスの向上を目的に職場風土づくり研修（試行）を始める。
新型コロナウイルス対策として一部の研修を集合研修からオンライン研修等に切り替える。
- R.03.04 「職員キャリア開発センター」を「職員キャリア開発課」に改称する。
選択必修型外部研修（eラーニング）の対象者を拡大する。（新任課長や新任係長等）
職場風土づくり研修の対象者を拡大する。（本庁課室長）
- R.04.04 職員自らが今後の職業人生について自律的に考えることを支援するため、キャリアデザイン研修等（試行）を始める。
職場風土づくり研修の対象者を拡大する。（本庁課室長や地域振興局課長等）
- R.05.04 キャリアデザイン研修の対象者を拡大する。（40歳、50歳、定年延長者等）
業績評価面談等の各種面談の充実を図るため、面談スキル研修を始める。（管理監督職）
- R.06.04 職員キャリア開発課を人事課と統合し、人事課キャリア開発担当を設置。
かえるプロジェクトからの提言を受け、職員人材育成強化事業として課室長等マネジメントスキルアップ研修、係長研修（マネジメント基礎研修）、採用2年目研修（やりがい醸成研修）を始める。

「学ぶ県組織」

目指す姿

行政経営理念のミッションの実現に向けて効果的に行動するため、①職員個々が主体的に学び続けるとともに、②集団としての意識と能力を継続的に高め、伸ばし続ける組織

【職員像】 外部環境の変化を自ら分析し、自律的に行動する職員

【求められる能力】 共感力 政策力 発信力

職員の取組

行動の指針	成長のための行動
責任 Commitment 協力 Cooperation 挑戦 Challenge	県職員としての夢を描き、成長のために学び続ける 学びとは「経験 → 気付き → 振り返り → 改善」のサイクル

管理監督職員の役割	多様な経験を与え、気付きを促し、部下の成長を支援する
-----------	----------------------------

組織の取組（主なもの）

